

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月21日 |
| 【事業年度】 | 第6期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社スカパーJSATホールディングス |
| 【英訳名】 | SKY Perfect JSAT Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高田 真治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂一丁目14番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5571)1500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 仁藤 雅夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂一丁目14番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5571)1500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 仁藤 雅夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第2期 平成21年3月 | 第3期 平成22年3月 | 第4期 平成23年3月 | 第5期 平成24年3月 | 第6期 平成25年3月 |
|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 営業収益(百万円) | 145,412 | 141,068 | 141,850 | 155,242 | 159,609 |
| 経常利益(百万円) | 15,300 | 13,472 | 12,394 | 16,702 | 15,698 |
| 当期純利益(百万円) | 4,047 | 14,223 | 4,421 | 8,569 | 9,682 |
| 包括利益(百万円) | - | - | 3,658 | 9,065 | 11,358 |
| 純資産額(百万円) | 173,502 | 183,339 | 180,065 | 185,052 | 192,693 |
| 総資産額(百万円) | 309,811 | 335,163 | 322,078 | 300,133 | 290,486 |
| 1株当たり純資産額(円) | 50,341.69 | 53,560.19 | 53,452.19 | 54,952.96 | 57,133.12 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 1,190.35 | 4,226.16 | 1,313.76 | 2,546.26 | 2,877.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 54.7 | 53.8 | 55.9 | 61.6 | 66.2 |
| 自己資本利益率(%) | 2.4 | 8.1 | 2.5 | 4.6 | 5.0 |
| 株価収益率(倍) | 31.8 | 9.5 | 22.4 | 14.3 | 15.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 31,431 | 39,340 | 38,956 | 39,976 | 38,372 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 27,778 | 23,886 | 28,595 | 1,995 | 11,119 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,766 | 10,835 | 17,302 | 34,993 | 19,401 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(百万円) | 40,419 | 66,727 | 59,499 | 66,404 | 74,472 |
| 従業員数(人) | 876 (396) | 829 (374) | 818 (602) | 820 (787) | 811 (859) |

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

(注3) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会
社外部からの出向者を含む)であり、従業員数の()は外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第2期 平成21年3月 | 第3期 平成22年3月 | 第4期 平成23年3月 | 第5期 平成24年3月 | 第6期 平成25年3月 |
|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 営業収益(百万円) | 6,023 | 4,994 | 4,994 | 4,994 | 4,994 |
| 経常利益(百万円) | 4,328 | 4,111 | 4,127 | 4,209 | 4,237 |
| 当期純利益(百万円) | 4,589 | 3,934 | 4,257 | 4,552 | 4,461 |
| 資本金(百万円) | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 発行済株式総数(株) | 3,446,037 | 3,446,037 | 3,446,037 | 3,446,037 | 3,446,037 |
| 純資産額(百万円) | 180,092 | 179,979 | 180,197 | 180,671 | 181,072 |
| 総資産額(百万円) | 180,579 | 201,020 | 202,347 | 203,799 | 202,892 |
| 1株当たり純資産額(円) | 53,489.80 | 53,458.97 | 53,523.92 | 53,676.62 | 53,802.25 |
| 1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) | 1,200 (600) | 1,200 (600) | 1,200 (600) | 1,200 (600) | 1,200 (600) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 1,349.75 | 1,169.17 | 1,264.95 | 1,352.69 | 1,325.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 99.7 | 89.5 | 89.0 | 88.6 | 89.2 |
| 自己資本利益率(%) | 2.5 | 2.2 | 2.4 | 2.5 | 2.5 |
| 株価収益率(倍) | 28.1 | 34.4 | 23.2 | 26.9 | 33.4 |
| 配当性向(%) | 88.9 | 102.6 | 94.9 | 88.7 | 90.5 |
| 従業員数(人) | 17 (2) | 16 - | 16 - | 24 - | 24 - |

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第4期において、「営業外収益」のその他に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、第5期より「特別利益」の「新株予約権戻入益」として独立掲記しております。この表示方法の変更により、第4期の「経常利益」の数値を組み替えて表示しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注4) 従業員数の()は、外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 平成18年10月 | 株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット株式会社（以下「両社」といいます。）が、株式移転により、両社の完全親会社となるスカパーJSAT株式会社（以下「当社」といいます。）を設立し、その傘下で経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、これを発表 |
| 平成19年2月 | 両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全 |
| | 子会社となることについて承認決議 |
| 4月 | 両社が共同して株式移転により当社を設立 |
| | 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所（市場第一部）に上場 |
| 9月 | 当社が両社その他のグループ会社とともに本社機能を統合し、港区赤坂に移転 |
| 平成20年3月 | 株式取得により宇宙通信株式会社を子会社化 |
| 平成20年6月 | 当社の商号を株式会社スカパーJSATホールディングスに変更 |
| 平成20年6月 | 当社の本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更 |
| 平成20年10月 | 当社の連結子会社である株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズを存続会社として同社、ジェイサット株式会社及び宇宙通信株式会社の3社が合併し、同社の商号をスカパーJSAT株式会社に |
| | 変更 |
| 平成21年7月 | 当社の連結子会社である株式会社オプティキャストが、当社の連結子会社である株式会社オプティキャスト・マーケティングを吸収合併 |
| 平成22年2月 | 当社の連結子会社である株式会社ケーブルテレビ足立の全株式を売却 |
| 平成22年4月 | 当社の連結子会社である株式会社データネットワークセンター（現 株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ）を完全子会社化 |
| 平成24年12月 | 株式会社ディー・エス・エヌを設立 |

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概要

当社は、平成19年4月2日に、株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ（以下、「スカパーフェクトTV」）とジェイサット株式会社（以下、「JSAT」）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成20年3月31日に宇宙通信株式会社（以下、「SCC」）を子会社化し、平成20年10月1日には、スカパーフェクトTVを存続会社としてJSAT及びSCCの3社が合併した新会社（スカパーJSAT株式会社 以下、「スカパーJSAT」）を中核事業子会社とするグループとなりました。

(2) セグメント別事業内容

当社の報告セグメントは、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う「有料多チャンネル事業」と、放送事業者にトランスポンダ（衛星中継器）を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する「宇宙・衛星事業」としております。

有料多チャンネル事業

有料多チャンネル事業は、有料多チャンネル事業は、従来、伝送路別に「スカパー！HD」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」としていた有料多チャンネル放送のサービスブランドを、平成24年9月「スカパー！」に統一いたしました。東経110度で運用中の衛星を利用した従来の「スカパー！e2」を、デジタルテレビですぐに楽しめるベーシックなサービスとして位置づけるとともに、東経124度及び128度で運用中の衛星を利用した従来の「スカパー！HD」を「スカパー！プレミアムサービス」として、また、スカパーJSATの子会社である株式会社オプティキャストが、NTTグループの光ファイバ網を利用して、北海道・東京・大阪・名古屋及びその近郊を中心とした集合住宅及び戸建て住宅向けに展開している従来の「スカパー！光」を「スカパー！プレミアムサービス光」として提供するものです。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。

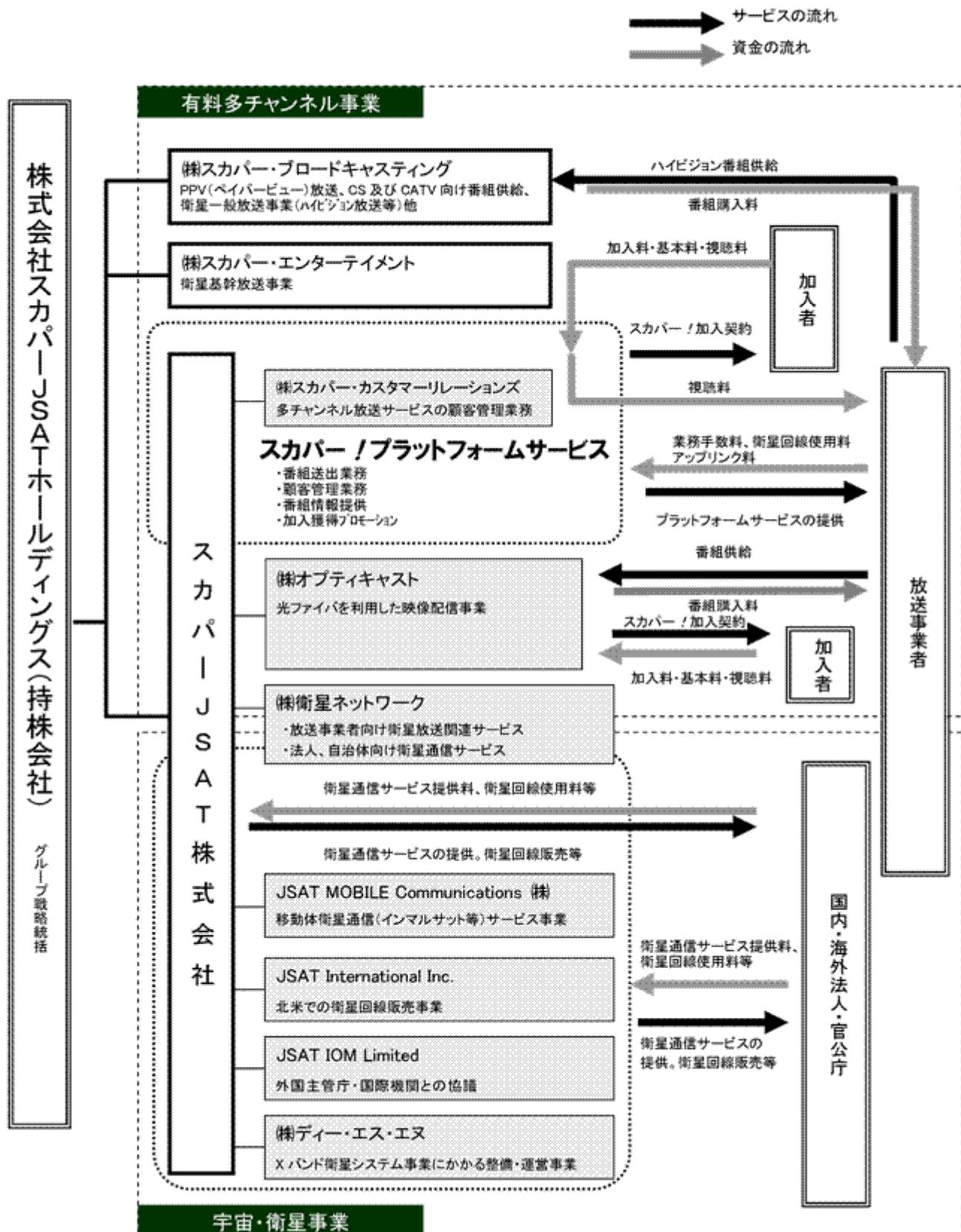
なお、スカパーJSATの子会社である株式会社オプティキャストは、「スカパー！プレミアムサービス光」の多チャンネル放送に加え、地上波放送（地上デジタル放送を含む）、BSデジタル放送、FM放送等の同時再送信を行っております。また、同光ファイバ網を利用した「スカパー！」のパススルー送信も行っております。有料多チャンネル事業には、スカパーJSATの有料多チャンネル事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である株式会社スカパー・ブロードキャスティング、株式会社スカパー・エンターテイメント及びスカパーJSATの子会社である株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ、株式会社衛星ネットワーク、株式会社オプティキャストが関わっております。

宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業は、静止軌道に打ち上げた通信衛星を利用して、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者にトランスポンダ（衛星中継器）を提供するとともに、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。

宇宙・衛星事業には、スカパーJSATの宇宙・衛星事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社である株式会社衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications株式会社、JSAT International Inc.、JSAT IOM Limited、株式会社ディー・エス・エヌが関わっております。

当社グループの事業系統図



4【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりです。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|---------------------|-----------------|-------------------------|---------------------|---------|
| (連結子会社) スカパーJSAT株式会社 (注2, 5) | 東京都 港区 | 50,083 | 有料多チャンネル事業 及び宇宙・衛星事業 | 100.0 | 役員の兼務 有 |
| 株式会社スカパー・カスタマ ーリレーションズ | 東京都 品川区 | 100 | 有料多チャンネル事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼務 有 |
| 株式会社スカパー・ブロード キャスティング (注2, 5) | 東京都 港区 | 2,500 | 有料多チャンネル事業 | 100.0 | 役員の兼務 有 |
| 株式会社衛星ネットワーク (注2) | 東京都 港区 | 1,600 | 有料多チャンネル事業 及び宇宙・衛星事業 | 92.0 (92.0) | 役員の兼務 無 |
| 株式会社スカパー・エンター テイメント | 東京都 港区 | 10 | 有料多チャンネル事業 | 100.0 | 役員の兼務 無 |
| 株式会社オプティキャスト (注2) | 東京都 港区 | 100 | 有料多チャンネル事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼務 有 |
| JSAT International Inc. (注2) | 米国 ワシントン D.C. | 25 (百万USドル) | 宇宙・衛星事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼務 有 |
| JSAT MOBILE Communications 株式会社 | 東京都 港区 | 200 | 宇宙・衛星事業 | 53.3 (53.3) | 役員の兼務 無 |
| JSAT IOM Limited | 英領マン島 ダグラス | 338 (千 USドル) | 宇宙・衛星事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼務 無 |
| 株式会社ディー・エス・エヌ (注2, 4) | 東京都 港区 | 1,000 | 宇宙・衛星事業 | 65.0 (65.0) | 役員の兼務 無 |
| (持分法適用関連会社) Horizons Satellite Holdings LLC | 米国 ワシントン D.C. | 150 (百万USドル) | 宇宙・衛星事業 | 50.0 (50.0) | 役員の兼務 無 |
| 株式会社ジェイ・スポーツ (注6) | 東京都 江東区 | 3,833 | 有料多チャンネル事業 | 15.0 (15.0) | 役員の兼務 無 |
| 日活株式会社 | 東京都 文京区 | 3,534 | 有料多チャンネル事業 | 28.4 (28.4) | 役員の兼務 有 |

(注1)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2)特定子会社に該当しております。

(注3)議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注4)平成24年12月19日に(株)ディー・エス・エヌを新規設立いたしました。

(注5)スカパーJSAT株式会社(以下、「スカパーJSAT」)及び株式会社スカパー・ブロードキャスティング(以下、「SPBC」)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

| 主要な損益情報等 | スカパーJSAT (百万円) | SPBC (百万円) |
|-----------|-------------------|---------------|
| (1) 営業収益 | 124,135 | 43,605 |
| (2) 経常利益 | 15,974 | 443 |
| (3) 当期純利益 | 9,003 | 272 |
| (4) 純資産額 | 170,846 | 1,638 |
| (5) 総資産額 | 260,976 | 6,097 |

(注6)持分は100分の20未満となっておりますが、実質的に影響力を持っているため関係会社としております。

(注7)株式会社中国物語は、平成24年7月18日に保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当なくなりました。

(注8)「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」に従ってウィッチブレイド製作委員会他3社を持分法適用非連結子会社とし、地獄少女製作委員会他3社については持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|------------|---------|-------|
| 有料多チャンネル事業 | 407 | (670) |
| 宇宙・衛星事業 | 275 | (155) |
| 全社 | 129 | (34) |
| 合計 | 811 | (859) |

(注) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。但し、業務委託契約に基づき派遣された人員については、就業時間を始め、就労に関する諸条件が当社グループの規程の適用範囲ではない為、臨時従業員数に含めておりません。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|--------|---------|---------|-------------|
| 24名(-) | 45才 8ヶ月 | 1年 10ヶ月 | 12,220,135円 |

(注1) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 従業員は、スカパーJSAT株式会社からの出向者(兼務出向を含む)であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、景気は緩やかに持ち直しましたが、海外経済の減速の影響を受けて生産や輸出が低迷するなど、景気が弱含む場面もありました。しかし、昨年末からの急激な円安や日銀の追加金融緩和策への期待を背景として株価が上昇するなど、国内経済は再び回復の兆しを見せはじめております。

当社グループを取り巻く環境としては、有料多チャンネル放送業界では、デジタルテレビの全国的な普及やハイビジョンチャンネル数の増加等があった一方で、既存事業者や各携帯電話キャリアのオンデマンド型サービスの登場等により競争環境は一層激化しております。

また、衛星通信業界では、企業・官公庁によるBCP（事業継続計画）の構築を目的とした衛星利用機運の高まりやアジアを中心とする衛星需要の拡大、国の宇宙政策の推進など、新たな展開を見せはじめております。

このような状況の下、当社グループでは、有料多チャンネル事業におけるサービスブランドの一元化によるマーケティング改革の推進や標準画質放送終了決定後のハイビジョン契約への移行加速、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP向けソリューションの提供や移動体衛星通信ビジネスの展開、グローバルビジネスの強化など、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当連結会計年度の当社グループの営業収益は、震災後に急増した衛星通信需要が平常時の水準に戻ったこと等により宇宙・衛星事業の営業収益が減少いたしました。また、視聴料収入等の増加により有料多チャンネル事業の営業収益が増加した結果、前期比4,367百万円増の159,609百万円となりました。

利益面では、宇宙・衛星事業の営業収益減少に加え、平成24年5月に打ち上げた通信衛星の減価償却費の増加、有料多チャンネル事業におけるハイビジョン契約への移行費用の増加等により、営業利益が前期比1,333百万円減の16,153百万円、経常利益が前期比1,004百万円減の15,698百万円、税金等調整前当期純利益が前期比254百万円減の15,643百万円となりました。当期純利益は、税率変更による繰延税金資産の減額修正の影響により法人税等調整額（借方）が増加した前期と比較して法人税等合計が1,373百万円減少したこと等により、前期比1,113百万円増の9,682百万円となりました。

| 区分 | 前期 (百万円) | 当期 (百万円) | 前期比 (百万円) | 増減率 (%) |
|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|
| 営業収益 | 155,242 | 159,609 | 4,367 | 2.8% |
| 営業利益 | 17,486 | 16,153 | 1,333 | 7.6% |
| 経常利益 | 16,702 | 15,698 | 1,004 | 6.0% |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,897 | 15,643 | 254 | 1.6% |
| 当期純利益 | 8,569 | 9,682 | 1,113 | 13.0% |

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

| 区分 | 主要な事業内容 |
|------------|--|
| 有料多チャンネル事業 | 有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業 |
| 宇宙・衛星事業 | 通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業 |

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

（サービスブランド一元化によるマーケティング改革の実行）

当社グループは、これまでCS、BS、光ファイバーといった伝送路別に提供していた「スカパー！HD」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」のサービスブランドを「スカパー！」に統一いたしました。これは地上デジタル放送への移行が完了し、スカパー！チューナーが内蔵されたデジタルテレビが国内のほぼ全ての世帯に行き渡った視聴環境を最大限に活かし、サービス体系をよりわかりやすいものに改め、新規加入の拡大につなげることが狙いです。この新サービス体系においては、従来の「スカパー！e2」をデジタルテレビで簡単に楽しめるベーシックなサービスと位置付けるとともに、従来の「スカパー！HD」と「スカパー！光」を日本最大級のハイビジョンチャンネルが楽しめるプレミアムサービスとして提供します。また、カスタマーセンターの窓口をひとつに集約するとともに、WEBサイトや会報誌も一元化し、視聴者にわかりやすいサービス案内ができるように変更いたしました。

(MPEG-2放送の終了時期決定と、ハイビジョン契約への加入者移行)

従来「スカパー！プレミアムサービス」では、MPEG-2方式と、H.264方式という二つの伝送方式で放送を行ってまいりましたが、一部のチャンネルを除いてMPEG-2方式による標準画質放送を平成26年5月31日に終了することを決定いたしました。これを機にハイビジョン（H.264方式）契約への加入者移行をさらに加速させております。

当連結会計年度末におけるハイビジョン化率（スカパー！プレミアムサービスのうち、標準画質サービスを除いた加入件数の占める割合）は、前期比26ポイント増の58.5%となりました。

(ハイビジョンチャンネル数の拡大)

平成24年9月29日と10月1日より、「スカパー！プレミアムサービス」において新たに計76のハイビジョンチャンネルの放送を開始いたしました。平成20年10月にハイビジョン15チャンネルでスタートした「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンチャンネル数は、平成25年3月末では122チャンネルに拡大しております。

また、「スカパー！（旧スカパー！e2）」においても、平成25年3月末でのハイビジョンチャンネル数は35チャンネルとなり、前期比で13チャンネルの増加となりました。

(ビデオ・オン・デマンドサービスの充実)

従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、インターネットを使った映像配信サービス等新たな多チャンネルサービスが登場する中、当社グループもビデオ・オン・デマンドサービスの「スカパー！オンデマンド」においてJリーグや海外サッカーなどの人気スポーツコンテンツに加え、ワールド・ベースボール・クラシックの決勝ラウンドをライブ配信するなど、有料放送加入者基盤を活かしたマルチデバイス展開を強化しております。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

| 新規加入件数 | 再加入件数 | 解約件数 | 純増数 | 累計加入件数 |
|----------|----------|----------|---------|------------|
| 622,249件 | 103,911件 | 710,954件 | 15,206件 | 3,829,409件 |

新規加入件数は、デジタルテレビの販売急増や新BSチャンネルの放送開始の効果等で加入者が拡大した前期に比べ55,263件減の622,249件、解約件数は前期比36,489件増の710,954件となり、再加入件数を加えた純増数は前期比73,692件減の15,206件、累計加入件数は3,829,409件となりました。

以上の結果、当連結会計年度の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

| | 前期 (百万円) | 当期 (百万円) | 前期比 (百万円) | 増減率 (%) |
|----------------|-------------|-------------|--------------|------------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 103,802 | 109,721 | 5,919 | 5.7% |
| セグメント間の内部営業収益等 | 4,701 | 4,694 | 6 | 0.1% |
| 計 | 108,503 | 114,415 | 5,912 | 5.4% |
| セグメント損失() | 1,636 | 819 | 817 | - |

営業収益は、視聴料収入の増加等により前期比5,912百万円増の114,415百万円（前期比5.4%増）となりましたが、番組供給料、BS関連費用、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用等が増加したことなどにより、819百万円のセグメント損失となりました。

<宇宙・衛星事業>

(JCSAT-4Bの打ち上げ)

平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-4B（JCSAT-13）の打ち上げに成功し、同年7月より運用を開始いたしました。この衛星は日本国内では「スカパー！プレミアムサービス」に利用しておりますが、中近東から南西アジア、東南アジア、オセアニアの地域もカバーしており、インドネシアのLIPPOグループと衛星回線利用に関する契約を締結し、平成24年11月よりサービスを開始いたしました。

(移動体衛星通信ビジネス)

移動体向け衛星通信サービスでは、平成24年6月に日本郵船株式会社の海上ブロードバンドシステム導入プロジェクト「NYK SATCOMプロジェクト」において、当社グループの船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」が採用されました。また、米国Panasonic Avionics社と衛星回線利用に関する契約を締結し、平成24年10月より同社が提供する航空機内ネット接続サービス「eXConnect」に当社衛星が利用されております。

衛星携帯電話サービスにおいては、平成24年7月より衛星携帯電話「IsatPhone Pro」の日本国内向けサービスを開始いたしました。

(宇宙ビジネス)

平成24年6月に独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と超高速インターネット衛星「きずな（WINDS）」に関してJAXAが推進する社会化実験の利用促進業務と運用業務を受託いたしました。

(次期Xバンド衛星通信への取り組み)

平成24年11月に、平成24年9月20日付入札公告の「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業」について落札し、平成25年1月に、防衛省と「Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業」に係る契約を締結いたしました。この事業は、国の次期Xバンド衛星通信システムを整備・運営するPFI事業であります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

| | 前 期 (百万円) | 当 期 (百万円) | 前期比 (百万円) | 増 減 率 (%) |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 51,440 | 49,888 | 1,551 | 3.0% |
| セグメント間の内部営業収益等 | 6,267 | 6,757 | 490 | 7.8% |
| 計 | 57,707 | 56,645 | 1,061 | 1.8% |
| セグメント利益 | 19,812 | 17,598 | 2,213 | 11.2% |

営業収益は、震災後に急増した衛星利用が平常時の水準に戻ったこと等により、前期比1,061百万円減の56,645百万円（前期比1.8%減）となりました。セグメント利益は、営業収益の減少に加え、減価償却費等の営業費用が増加したこと等により、前期比2,213百万円減の17,598百万円（前期比11.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,643百万円に加え、減価償却費26,116百万円、のれん償却費878百万円等により、38,372百万円の収入（前期は39,976百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出13,584百万円等により、11,119百万円の支出（前期は1,995百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,034百万円、長期借入金の返済による支出13,590百万円等により、19,401百万円の支出（前期は34,993百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,068百万円増加し、74,472百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| 有料多チャンネル事業(百万円) | 109,721 | 5.7 |
| 宇宙・衛星事業(百万円) | 49,888 | 3.0 |
| 合計(百万円) | 159,609 | 2.8 |

(注1) セグメント間取引については相殺消去しております。

(注2) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

放送・通信分野においては、規制や市場環境の変化が激しく、また放送と通信の融合が様々な形で進んでおります。このような状況の下、当社グループは以下の点を重要な課題と認識し、これらに対応する施策を実施することにより、有料多チャンネル事業の収益性向上とマーケットの拡大、衛星通信サービスの付加価値向上に努め、引き続き収益の拡大に取り組んでまいります。

<有料多チャンネル事業>

加入者基盤の維持・拡大

「スカパー!」、「スカパー!プレミアムサービス」、「スカパー!プレミアムサービス光」の「スカパー!」全体での累計加入件数を維持、拡大させていくことが課題と認識しております。「スカパー!」は、地上波デジタル放送・BS放送・CS放送のいわゆる3波共用受信機(デジタルテレビ・録画機等)の利便性を最大限に活用し、無料視聴体験等の施策を通じた接触率の向上と新たな商品の開発により、視聴者の拡大を目指します。「スカパー!プレミアムサービス」については、平成26年5月31日のMPEG-2方式による標準画質サービスの終了に向けて、対応チューナーの無償提供や新たな商品の開発に努め、ハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービスへの移行を実質的に完了させてまいります。また、「スカパー!プレミアム光」においては、平成25年6月のMPEG-2方式での標準画質サービス終了へ向けて、ハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービスへの移行を完了させるとともに、NTTグループとの連携のもとで加入件数を拡大してまいります。また、解約率が年々増加しているため、当社サービスのバリューアップとコミュニケーションの改革を行い、全体の加入規模の維持・拡大を推進してまいります。具体的には、以下に示す施策となります。

) コンテンツの差別化

有料多チャンネル事業が持続的競争優位性を確保するためには、放送事業者と共に魅力的かつ差別化されたコンテンツを開発することが重要です。自主コンテンツにつきましては、編成を強化すべき時期を設定し、集中・集約した編成を推進し、放送事業者が提供する各チャンネルと連携を図りながら、BSスカパー!での露出を促進し、プラットフォーム全体としての編成強化とサービスの話題喚起を図ってまいります。また、特定のジャンルやコンテンツへの関心を持つお客様が集まっている各種コンテンツコミュニティへ、きめ細かくアプローチをすることにより、新たな加入層の開拓や解約防止に努めてまいります。

) コミュニケーションの改革

平成24年10月にサービスブランドの一元化を図るとともに、カスタマーセンターでの構造改革を進め、お客様の手続きをシンプル化し、コミュニケーションの利便性と簡便性の向上を図ってまいりました。新規加入獲得の販路としましては、従来の家電量販店などの代理店販路に加え、広告宣伝と連動した電話・WEB等からのダイレクト販路の強化を図ってまいりました。今後も、加入プロセス(導線)の整備を行い、従来の手法では当社グループが提供するサービスに関心を持たなかったお客様層に対応する新たなコミュニケーション方法と施策を構築することにより新規獲得を図ってまいります。また、多様な番組情報の提供や既存のお客様へのロイヤリティ・プログラムを強化して、お客様満足度を向上することによる解約防止を図り、多チャンネルサービスならではの新たなマーケティング手法の開発と確立を目指してまいります。

新規事業開発への取り組み強化

スカパー!全体の加入者基盤を活かした有料多チャンネル事業周辺領域への事業拡張などを目指し、既にサービスを開始しております「スカパー!オンデマンド」のコンテンツ拡充や対応デバイスの拡大を行い、放送サービスの補完とするとともに、「スカパー!オンデマンド」単独顧客の開拓も行ってまいります。また、メディア横断情報サービスである「テレコ!」の検索機能強化を図り、多様な番組の発見につながるサービスを提供してまいります。

さらに今後は、アジアを中心とした海外へのコンテンツ展開や次世代の高画質放送となる4K放送の検討などに取り組むとともに、インターネットを活用した新たな事業領域への進出も検討してまいります。

コスト構造改革による収益性向上

厳しい競争環境の中での平均視聴料単価の低下に対応するため、新規獲得費用、顧客管理費用を中心に、総合的なコスト構造改革と業務プロセスの見直しを進め、プラットフォーム事業の収益性向上を図るとともに、その一部をコンテンツの差別化のための原資とし、加入者の拡大及び解約防止の推進を図ってまいります。

<宇宙・衛星事業>

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

当社グループは16機の衛星を保有し、放送・通信サービスを提供しております。16機のうち2機は軌道上のバックアップ衛星となっており、衛星運用の安定性、信頼性の確保に努めております。

衛星管制センターやネットワーク設備に関しては、設備調達、保守管理、運用環境の最適化を行い、更なるコストの効率化を図ってまいります。

事業領域の拡大

宇宙・衛星事業の持続的な成長のためには、衛星優位領域における新規顧客、新規事業の開拓が必要不可欠と考えております。以下に示す分野への取り組みを強化することで、事業領域を拡大してまいります。

) 国内衛星ビジネス

国内衛星ビジネスにおきましては、衛星通信サービスであるEsBirdやExBird等を利用したBCP需要の取り込み及

び災害対策向け営業の深化を図ってまいります。また、既存顧客に対する新規システムの立ち上げや付加価値サービスの提供により、国内衛星通信市場の基盤を維持してまいります。特に、官公庁向けのビジネスにおきましては、当社の連結子会社である株式会社ディー・エス・エヌを通じてXバンド衛星PFI事業を推進してまいります。

）宇宙ビジネス・新規ビジネス

宇宙基本法の成立を契機として、これまで日本国政府が主体となって推進してきた宇宙開発利用分野の民活が進められていることを好機と捉え、放送・通信分野に限定せず、広い意味での宇宙利用サービスへの参入による事業拡大を目指してまいります。また、新規ビジネスとして、衛星時刻配信サービス（TimeShower）を拡大してまいります。

）海外衛星ビジネス

平成24年5月より新たに運用を開始したJCSAT-4Bにおいては、インドネシアビームでのトランスポンダ利用に関する契約を締結いたしました。また、北米及びロシア地域での更なる営業展開を進めていくとともに、今後も成長が期待されるアジア・大洋州地域の市場を重点的に開拓するため、香港支店に続き、平成24年5月に新たにジャカルタ駐在事務所を開設いたしました。さらに、宇宙利用途上国への日本製衛星システム及びサービス（防災衛星通信システム）の提案も進めてまいります。これらの活動により、海外売上比率の増加を目指してまいります。

）モバイルビジネス

移動体向けサービスでは、インテルサット社との共同衛星JCSAT-85(Intelsat 15)を用いた、インド洋や太平洋の船舶等と日本の間を結ぶ海洋ブロードバンドサービス（OceanBB）を、引き続き海運各社や政府機関へ拡販いたします。また、震災対応においても威力を発揮した衛星携帯電話サービスに関連するビジネスとして、株式会社NTTドコモのワイドスターサービスに用いる衛星の安定的運用の継続と、平成24年7月より市場投入を図ったJSAT MOBILE Communications株式会社が提供するインマルサット衛星を利用した衛星携帯電話IsatPhone Proの拡販を目指してまいります。また、マーケットが拡大している航空機ブロードバンド向け衛星回線の販売にも引き続き注力してまいります。

成長への取り組み

宇宙・衛星事業においては、従来の衛星ビジネス（中継器販売）に加えて、新たな事業領域・市場を取り込む成長戦略を策定し、持続的な成長と将来的な競争優位性確保のための検討を進めております。これにより、国内市場及び海外市場を両輪とし、アジア・大洋州に強固な基盤を持つ“スーパー・リージョナルプレーヤー”に成長していくことを目指してまいります。

また、グループ全般としましては、選択と集中を進め、放送・通信業界における厳しい競争環境に対する危機意識を共有し、個別事業・業務の抜本的な見直しを実施することで収支構造の改革を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があることを認識している事項は、以下のとおりです。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経営全般について

・事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令等に基づき重大な妨げのない状態で事業を行っておりますが、現行の法令等が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社グループが悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

・顧客情報のセキュリティに関するリスク

当社グループは、当社グループが提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・大規模災害による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料デジタル多チャンネル放送を行う放送設備として、青海放送センターを中心とした素材プレイアウト設備、目黒メディアセンターとスカパー東京メディアセンターを中心としたプラットフォーム設備、都内に3ヶ所のアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊、これらに準ずる状態が発生した場合、当社グループは当該放送設備に関するフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、通信衛星の衛星管制業務を行う設備並びに衛星通信サービスのハブ設備として、横浜衛星管制センター、スーパーバード茨城ネットワーク管制センター、スーパーバード山口ネットワーク管制センター、群馬衛星管制所に設備を有しています。衛星管制については、このうち1センターが休止しても業務に重大な支障を生じない設計になっておりますが、衛星通信サービスの一部については必ずしも他のセンターで完全に代替できないものがあることから、被災の状況によっては、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

衛星インフラについて

・通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は10年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があります。利用予定期間にわたる通信衛星の安全運用確保について施せる対応策は限られています。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用に東経110度上に予備の通信衛星1機、その他の軌道上にも予備の通信衛星1機を保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできない場合があります。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要します。また、再配置による燃料消費に伴い、当該予備衛星の耐用年数が短縮します。さらに、通常当該予備衛星1機が稼働している場合、他の通信衛星の機能を代替することはできないため、問題の生じた通信衛星の代替使用が開始されてから後継衛星が打ち上げられるまでの期間は、他通信衛星の更なる緊急事態への対応の為にバックアップ通信衛星を有しないこととなります。

・通信衛星調達に関するリスク

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊、損傷や干渉、不正確な軌道配置等であります。

製造業者への発注から通信衛星の打ち上げ、運用開始までに必要な期間は約2～3年ですが、当社グループは通常、通信衛星の耐久年限であると予測する時点の少なくとも2年前には、後継衛星の製造を発注いたしております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に通信衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により通信衛星の運用開始に遅延が生じ、加えて係る通信衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び毀損若しくは潜在的な利用者の流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通信衛星の製造及び打ち上げを他の事業者に委託しております。通信衛星の製造事業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに通信衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において通信衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている通信衛星の製造又は打ち上げが、製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる通信衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは、技術的な制約や、日期的・経済的に大きなインパクトが生ずることから、極めて困難であります。

通常、当社グループの通信衛星調達においては、金額の上限はあるものの、製造業者より、納期遅延に関する損害賠償を部分的に受けられる条件、また可能な範囲で設計、資材、技量等の瑕疵に係る保証を受けられるような条件で、契約を締結しております。一方、当社グループが打ち上げ業務を委託する打ち上げ受注会社は、打ち上げ受注会社の責めに期すべき原因による打ち上げ遅延の責任を負わない契約となっております。

当社グループは、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。

・通信衛星への保険付保に関するリスク

当社グループは、通信衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の補償をも含んでおり、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ危険担保保険は、通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、損傷の度合いや原因その他の要因によっては、当社グループが代替衛星を再度発注し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。

打ち上げ受注会社の契約によっては、通信衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注会社が損失の程度に比例して費用の一部を返還するか、あるいは、通信衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げを行う義務を負う場合があります。但し逸失利益その他の付随的な損失を打ち上げ危険担保保険の保険金及び打ち上げ受注会社の提供する当該保証で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。なお、当社グループの保険調達先である宇宙保険市場環境の変動性が大きいことから、今後打ち上げられる通信衛星についても、当社グループの希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

また、当社グループは、打ち上げた通信衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上危険担保保険は、通信衛星の再調達費用ではなく帳簿価格を基準とした付保となります。さらにこの保険は、通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、上述した宇宙保険市場の変動性に伴い、各更新時点で当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補いたしません。

- ・戦争、暴動、テロ等の行為
- ・通信衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向性エネルギー光線
- ・政府による押収等の行為
- ・宇宙環境で自然発生するもの以外の、核反応や放射線汚染等
- ・無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・被保険者又はその下請業者の故意又は計画的不履行
- ・収入の喪失
- ・第三者に対する賠償責任

有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

・加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。平成25年3月末において契約件数は3,829千件に達していますが、将来にわたって当社グループの計画どおりに加入件数が伸びる保証はありません。今後、コンテンツやプロモーションの強化、キャンペーンや代理店インセンティブの投入などの各種マーケティング施策に関わらず、加入件数が増加しない等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、既存加入者の解約が想定以上に多く発生する場合、累計の加入件数の減少につながるため、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・放送事業者に関するリスク

当社グループのサービスは、100社近くの放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、又は放送事業

者の統廃合によるチャンネル数の減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果がない場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は1年、3年又は5年となっており、契約条件の交渉不成立又は契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・ICカードのセキュリティー等に関するリスク

1枚のカードで複数の有料放送事業者がそれぞれ独立して利用することができるB-CASカードについて、有料放送の不正視聴につながる、B-CASカードの改ざん方法及び改ざん行為の報告がインターネット上の掲示版型サイト等において継続的に投稿されています。

これらの行為は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに当社グループの経営成績等にも悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループはこれらの不正視聴に対し、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処いたします。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、有料多チャンネル事業及び宇宙・衛星事業の両事業でそれぞれ研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は218百万円であり、主な内容はハイビジョン用ICカード仕様変更の開発及び、新マルチ衛星アンテナの研究開発費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積もりを行っております。この見積りは過去の実績や当連結会計年度末の状況に基づいて行っておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

経営成績の概要

当社グループは、有料多チャンネル事業及び宇宙・衛星事業を主な事業としております。当社グループは、日本における有料多チャンネル放送の市場拡大及び国内外の通信・衛星インフラストラクチャーの発展を図るとともに、放送と通信の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営効率化を目指してまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は159,609百万円、当期純利益は9,682百万円となりました。

営業収益

営業収益は、震災後に急増した衛星通信需要が平常時の水準に戻ったこと等により宇宙・衛星事業の営業収益が減少いたしました。視聴料収入等の増加により有料多チャンネル事業の営業収益が増加した結果、前期比4,367百万円増の159,609百万円（前期比2.8%増）となりました。

営業利益

営業利益は、宇宙・衛星事業の営業収益減少に加え、平成24年5月に打ち上げた通信衛星の減価償却費の増加、有料多チャンネル事業におけるハイビジョン契約への移行費用の増加等により、前期比1,333百万円減の16,153百万円（前期比7.6%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前期比12百万円増の637百万円、営業外費用が、前連結会計年度に実施した有利子負債削減の影響等により支払利息が521百万円減少したことなどから、前期比316百万円減の1,092百万円となり、純額で454百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前期比1,004百万円減の15,698百万円（前期比6.0%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、特別利益が前期比183百万円減の73百万円、特別損失が減損損失の減少369百万円等により前期比934百万円減の128百万円となったことから、純額で54百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比254百万円減の15,643百万円（前期比1.6%減）となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、前連結会計年度において税率変更による期末繰延税金資産の減額修正の影響により法人税等調整額（借方）が961百万円発生したことや、当連結会計年度において過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入した影響等により、前期比1,373百万円減の5,978百万円となりました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、法定実効税率より0.2%増の38.2%となりました。

当期純利益

当期純利益は前期比1,113百万円増の9,682百万円（前期比13.0%増）となりました。1株当たり当期純利益は、前期比330.74円増の2,877.00円となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は290,486百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,646百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金7,021百万円であり、主な減少は有形固定資産及び無形固定資産13,516百万円、未収入金3,002百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は97,793百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,287百万円減少いたしました。主な増加は未払金1,162百万円であり、主な減少は借入金13,107百万円、視聴料預り金2,975百万円、未払法人税等1,997百万円であります。

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は192,693百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,641百万円増加いたしました。主な増加は当期純利益9,682百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円であります。また、自己資本比率は66.2%となり、前連結会計年度末と比べて4.6ポイント増加いたしました。

(4)連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,643百万円に加え、減価償却費26,116百万円、のれん償却費878百万円等により、38,372百万円の収入（前期は39,976百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出13,584百万円等により、11,119百万円の支出（前期は1,995百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,034百万円、長期借入金の返済による支出13,590百万円等により、19,401百万円の支出（前期は34,993百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,068百万円増加し、74,472百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は13,851百万円であり、その主なものは、有料多チャンネル事業におけるスカパー東京メディアセンターの放送設備の拡充、宇宙・衛星事業における衛星フリートの安定性及び信頼性の確保並びに効率的な運用を目的とした通信衛星の調達であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 区分 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------|--------------|-------|-------------|---------------|------------|-------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置 及び運搬具 | 通信衛星 設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | 全社 | 本社設備 | 377 | - | - | - | 19 | 397 | 24 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 区分 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------------|---|-----------------------------------|----------------------|-------------|---------------|-----------------|-------------------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び構 築物 | 機械装置 及び運搬具 | 通信衛星 設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| スカパー JSAT(株) | 本社 (東京都港区) | 有料多チャン ネル事業、 宇宙・衛星事 業、全社 | 本社設備 | 13 | 72 | - | - | 656 | 742 | 466 |
| | スカパー東京メディアセ ンター (東京都江東区) | 有料多チャン ネル事業 | 送出局他 | 7,207 | 11,158 | - | - | 3,351 | 21,717 | 55 |
| | 目黒メディアセンター (東京都品川区) | 有料多チャン ネル事業 | 送出局他 | 102 | 484 | - | - | 21 | 608 | 1 |
| | 青海放送センター (東京都江東区) | 有料多チャン ネル事業 | 放送局他 | 14 | 291 | - | - | 584 | 890 | 8 |
| | 通信衛星設備 | 宇宙・衛星事 業 | 通信衛星 | - | - | 100,532 | - | - | 100,532 | - |
| | 横浜衛星管制センター (横浜市緑区) | 宇宙・衛星事 業 | 衛星管制 主局 | 1,964 | 1,972 | - | 1,260 (34,037) | 1,138 | 6,336 | 66 |
| | 群馬衛星管制所 (群馬県北群馬郡榛東 村) | 宇宙・衛星事 業 | 衛星管制 副局 | 98 | 201 | - | 117 (9,007) | 43 | 460 | - |
| | スーパーバード茨城ネッ トワーク管制センター (茨城県常陸大宮市) | 宇宙・衛星事 業 | 衛星管制 主局 | 1,154 | 764 | - | 675 (58,227) | 407 | 3,001 | 5 |
| スーパーバード山口ネッ トワーク管制センター (山口県山口市) | 宇宙・衛星事 業 | 衛星管制 副局 | 330 | 383 | - | 893 (21,415) | 52 | 1,659 | - | |
| 株スカ パー・カ スタマー リレー ションズ | 本社 (東京都品川区) | 有料多チャン ネル事業 | 顧客管理 システム他 | 75 | - | - | - | 132 | 207 | 53 |
| | NTTデータ築地ビル (東京都中央区) | 有料多チャン ネル事業 | 顧客管理 システム | - | - | - | - | 56 | 56 | - |
| | 札幌センター (北海道札幌市) | 有料多チャン ネル事業 | 顧客管理 システム | 118 | - | - | - | 197 | 315 | 28 |
| 株オブ ティキャ スト | 目黒メディアセンター他 | 有料多チャン ネル事業 | ヘッドエン ド受信監視 装置 | - | 677 | - | - | 1,404 | 2,081 | - |

| 会社名 | 区分 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------|--------------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|------------|---------------|-----|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 通信衛星 設備 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 株衛星 ネット ワーク | 群馬通信センター(群馬 県北群馬郡榛東村) | 宇宙・衛星事 業 | 通信設備 | 356 | 46 | - | 95 (5,760) | 451 | 950 | 5 |
| | 目黒局 (東京都品川区) | 宇宙・衛星事 業 | 通信設備 | 74 | 333 | - | - | 563 | 971 | 9 |

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、建設仮勘定及びソフトウェア等を含んだ金額であります。

(注3) 上記の他、リース契約による連結会社以外から賃貸している主要な設備の内容として以下のものがあります。

| 会社名 | 区分 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 数量 | 支払リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|-----------|-----------------|----------------|------------------|----|-----------------|------------------|
| 株オプティキャスト | 目黒メディアセンター 他 | 有料多チャン ネル事業 | ヘッドエンド 受信監視装置 | - | 258 | 671 |

(注) なお、上記のリース契約は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 | 区分 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|-------------|------------------------------------|----------------|--------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| スカパーJSAT(株) | スカパー東京 メディアセン ター(東京都江 東区) | 有料多チャン ネル事業 | 顧客管理シス テム | 5,300 | 1,687 | 自己資本 | 平成23年 4月 | 平成26年 6月 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,500,000 |
| 計 | 14,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 3,446,037 | 3,446,037 | (株)東京証券取引所 (市場第一部) | 当社は単元株制度を採用しておりません。 |
| 計 | 3,446,037 | 3,446,037 | - | - |

(注) 提出日現在、単元株制度を採用しておりませんが、平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成20年4月30日 (注) | 250,000 | 3,446,037 | - | 10,000 | - | 100,000 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|------------|---------|----------|-----------|---------|------|---------|-----------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 42 | 30 | 393 | 259 | 28 | 37,201 | 37,953 | - |
| 所有株式数(株) | - | 819,078 | 28,741 | 1,729,132 | 466,963 | 210 | 401,913 | 3,446,037 | - |
| 所有株式数の割合(%) | - | 23.77 | 0.83 | 50.18 | 13.55 | 0.01 | 11.66 | 100.00 | - |

(注) 自己株式80,518株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|-------------------|-----------|------------------------|
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 346,572 | 10.06 |
| 株式会社フジ・メディア・ホールディングス | 東京都港区台場二丁目4番8号 | 283,058 | 8.21 |
| ソニー株式会社 | 東京都港区港南一丁目7番1号 | 283,058 | 8.21 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 | 260,570 | 7.56 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 222,584 | 6.46 |
| 日本テレビ放送網株式会社 | 東京都港区東新橋一丁目6番1号 | 208,914 | 6.06 |
| 株式会社東京放送ホールディングス | 東京都港区赤坂五丁目3番6号 | 184,340 | 5.35 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山二丁目5番1号 | 136,058 | 3.95 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 134,052 | 3.89 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 84,121 | 2.44 |
| 計 | - | 2,143,327 | 62.20 |

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)の所有株式は、各社が退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 80,518 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,365,519 | 3,365,519 | - |
| 発行済株式総数 | 3,446,037 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,365,519 | - |

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|-----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| ㈱スカパーJSATホール ディングス | 東京都港区赤坂 1丁目14番14号 | 80,518 | - | 80,518 | 2.34 |
| 計 | - | 80,518 | - | 80,518 | 2.34 |

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-------------------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を 行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取 得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分 割に係る移転を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 80,518 | - | 80,518 | - |

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。また、当社の定款においては、会社法第459条第1項に基づき剰余金の配当等を取締役会の決議によって定めることを定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 平成24年10月31日 取締役会決議 | 2,019 | 600 |
| 平成25年5月8日 取締役会決議 | 2,019 | 600 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高（円） | 51,500 | 42,650 | 41,200 | 44,500 | 47,400 |
| 最低（円） | 24,440 | 33,500 | 23,100 | 29,100 | 29,420 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 最高（円） | 37,800 | 36,600 | 36,600 | 43,000 | 47,400 | 47,200 |
| 最低（円） | 34,600 | 33,700 | 34,150 | 36,650 | 42,300 | 44,000 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員】の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|------------|--|------|--------------|
| 代表取締役 | 会長 | 西山 茂樹 | 昭和26年1月3日 | 昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー プレジデント 平成18年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年5月 伊藤忠テクノソリューションズ(株)副社長執行役員 保守・運用サービス事業グループ担当役員 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員 平成21年4月 同社取締役流通システム第2事業グループ担当役員兼流通システム第4事業部長 平成22年4月 同社取締役サービスビジネスセグメント分掌役員 平成23年4月 当社会長 平成23年6月 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員会長(現任) 当社代表取締役会長 内部統制担当(現任) | (注3) | 161 |
| 代表取締役 | 社長 | 高田 真治 | 昭和27年6月6日 | 昭和51年4月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))入社 平成9年6月 同社報道局社会部長 平成11年6月 同社報道局政治部長 平成12年10月 同社メディア戦略局メディア戦略部長 平成14年7月 同社メディア戦略局次長 平成15年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))執行役員常務 平成17年6月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))メディア戦略局長兼コンテンツ事業局長 平成19年3月 同社営業局長 平成20年6月 同社執行役員営業局長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 有料多チャンネル事業担当 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員副社長 平成22年7月 同社有料多チャンネル事業部門長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員社長(現任) | (注3) | 259 |
| 取締役 | | 仁藤 雅夫 | 昭和30年5月11日 | 昭和56年4月 三井造船(株)入社 平成9年4月 日本デジタル放送サービス(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 平成12年6月 ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))常務取締役 平成18年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成19年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 当社社長補佐 スカパーJSAT(株)取締役執行役員副社長(現任)スカパー事業部門長 平成21年4月 同社技術運用本部長 平成21年6月 当社技術運用担当 平成22年6月 当社経営戦略担当(現任)リスクマネジメント統括責任者(現任) 平成22年7月 スカパーJSAT(株)経営戦略本部長(現任) 平成23年6月 当社情報統括管理責任者(現任) 平成25年6月 当社財務・管理担当、技術担当、グループコンプライアンス統括責任者(現任) | (注3) | 327 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|--------------|----|------|------------|--|---|------|----------|
| 取締役 | | 井上 修 | 昭和24年1月1日 | 昭和48年4月 平成4年4月 平成6年2月 平成8年7月 平成11年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年6月 | 日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)大宮支店長 Nextel Communications, Inc. (現Sprint Nextel Corporation) Technical Director 日本電信電話(株)国際本部担当部長 NTT EUROPE LTD. Managing Director エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)取締役 同社取締役グローバルサービス事業部長 同社常務取締役グローバルサービス事業部長 同社常務取締役グローバル事業本部長 ジェイサット(株) (現スカパーJSAT(株)) 取締役執行役員副社長 スカパーJSAT(株)執行役員副社長衛星事業部門長 同社衛星事業本部長 JSAT International Inc. Chairman & CEO (現任) スカパーJSAT(株)宇宙・衛星事業部門長 (現任) 兼 宇宙・衛星事業本部長 当社取締役宇宙・衛星事業担当 (現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員副社長 (現任) | (注3) | 263 |
| 取締役 | | 田中 晃 | 昭和29年9月12日 | 昭和54年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年7月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年6月 | 日本テレビ放送網(株) (現日本テレビホールディングス(株)) 入社 同社コンテンツ事業局コンテンツ事業推進部長 同社編成局編成部長 同社メディア戦略局次長 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ (現スカパーJSAT(株)) 執行役員常務プラットフォーム事業部門放送事業担当 同社編成調整本部長兼放送業務本部長 同社放送本部長 同社執行役員専務放送本部長 (株)ペイ・パー・ビュー・ジャパン (現(株)スカパー・ブロードキャスティング) 代表取締役社長 スカパーJSAT(株)執行役員専務 (現任) スカパー事業部門コンテンツ事業本部長 日活(株)取締役 (現任) スカパーJSAT(株)放送事業本部長代行 同社有料多チャンネル事業部門放送事業本部長 (株)スカパー・エンターテイメント代表取締役社長 (現任) (株)スカパー・ブロードキャスティング取締役 当社取締役有料多チャンネル事業担当 (現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専務有料多チャンネル事業部門長 (現任) | (注3) | 237 |
| 取締役 (非常勤) | | 中谷 巖 | 昭和17年1月22日 | 平成3年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年9月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年2月 | 一橋大学教授 ソニー(株)取締役 (株)三和総合研究所 (現三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)) 理事長 (現任) ジェイサット(株) (現スカパーJSAT(株)) 取締役 アスクル(株)取締役 多摩大学学長 (株)WDI取締役 (現任) 富士火災海上保険(株)取締役 当社取締役 (現任) (社)不識庵理事長 (現任) | (注3) | 200 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|--------------|----|-------|------------|--|---|------|----------|
| 取締役 〔非常勤〕 | | 森 正勝 | 昭和22年1月22日 | 昭和44年4月 昭和46年5月 昭和56年9月 平成元年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年10月 平成25年4月 | アーサーアンダーセンアンドカンパニー（現アクセンチュア㈱）入社 公認会計士資格取得 アーサーアンダーセンアンドカンパニー（現アクセンチュア㈱）パートナー（共同事業者） アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア㈱）社長 アンダーセン・コンサルティング（グローバル）（現アクセンチュア）ボードメンバー アクセンチュア㈱代表取締役会長 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（現スカパーJSAT㈱）取締役 （現スカパーJSAT㈱）取締役 アクセンチュア㈱取締役会長 クオインタムリーブ㈱取締役（現任） 当社取締役（現任） アクセンチュア㈱最高顧問 エリーパワー㈱監査役（現任） 学校法人国際大学学長 日本NCR㈱監査役 スタンレー電気㈱取締役（現任） ㈱インテリジェンスホールディングス取締役 学校法人国際大学理事 同大学特別顧問（現任） | (注3) | 306 |
| 取締役 〔非常勤〕 | | 飯島 一暢 | 昭和22年1月4日 | 昭和47年4月 平成3年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年9月 | 三菱商事㈱入社 宇宙通信㈱（現スカパーJSAT㈱）取締役営業本部長 三菱商事㈱メディア放送事業部長 ジェイ・スカイ・ビー㈱（現スカパーJSAT㈱）放送本部長 ㈱フジテレビジョン（現㈱フジ・メディア・ホールディングス）経営企画局長 ㈱フジミック取締役 ㈱WOWOW取締役（現任） ㈱フジテレビジョン（現㈱フジ・メディア・ホールディングス）取締役経営企画局長 富山テレビ放送㈱監査役 ㈱大富監査役 当社取締役（現任） ㈱フジテレビジョン（現㈱フジ・メディア・ホールディングス）常務取締役 ㈱サガテレビ取締役 ㈱テレビ宮崎取締役 ㈱フジテレビジョン常務取締役 ㈱日本国際放送取締役 Fuji Entertainment America, Inc. 取締役 ㈱フジ・ダイレクト・マーケティング取締役 ㈱サンケイビル代表取締役社長（現任） グリー㈱取締役（現任） | (注3) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) | | |
|--------------|----|-------|-------------|---|--|------|--------------|------|----|
| 取締役 〔非常勤〕 | | 斎藤 端 | 昭和28年8月21日 | 昭和51年4月 平成8年4月 | ソニー(株)入社 同社ディスプレイカンパニーバイス・プレジデント | (注3) | - | | |
| | | | | 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 | 同社コーポレートディベロップメント部統括部長 同社エレクトロニクスHQエレクトロニクスCFO ソニー・エレクトロニクス・インク(米国法人)CFO | | | | |
| | | | | 平成16年6月 平成17年6月 | ソニー(株)業務執行役員コーポレート戦略担当 同社コーポレート・エグゼクティブSVP (現業務執行役員SVP)セミコンダクタソリューションズネットワークカンパニーデピュティプレジデント | | | | |
| | | | | 平成17年10月 平成20年6月 平成22年4月 | 同社半導体事業グループ副本部長 同社業務執行役員EVP半導体事業本部本部長 同社プロフェッショナル・ソリューション事業本部本部長 | | | | |
| | | | | 平成24年4月 平成25年1月 | 同社執行役員EVP CSO(現任) 同社メディカル事業担当メディカル事業ユニット本部長(現任) | | | | |
| | | | | 平成25年6月 | 当社取締役(現任) | | | | |
| 取締役 〔非常勤〕 | | 平田 正之 | 昭和22年7月30日 | 昭和45年4月 平成3年7月 平成5年8月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年12月 平成10年6月 平成11年1月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成25年6月 | 日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)藤沢支店長 同社ネットワーク部担当部長 同社サービス生産企画部担当部長 同社経理部次長 同社再編成対策室担当部長 同社グループ企業本部経営管理部長 同社移行決算室長兼持株会社移行本部第四部門長 同社第四部門長 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役関連企業部長 同社常務取締役財務部長 同社代表取締役副社長国際事業本部長 (株)情報通信総合研究所代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) | | | (注3) | - |
| 監査役 | | 平林 良司 | 昭和25年11月13日 | 昭和49年4月 平成8年5月 平成11年10月 平成12年11月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年7月 平成23年6月 | (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 同行デュッセルドルフ支店長 同行チャネル開発部長 同行新宿新都心営業部長 同行ニューヨーク支店長 (株)みずほコーポレート銀行米州日系営業第二部長 みずほキャピタル(株)上席執行役員 同社常務取締役 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))常務取締役 (株)オプティキャスト取締役 (株)オプティキャスト・マーケティング(現(株)オプティキャスト)取締役 日活(株)取締役 当社取締役 (株)オプティキャスト監査役(現任) 当社企画戦略部門担当役員補佐 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))執行役員常務 スカパーJSAT(株)執行役員常務企画管理部門第1管理本部長 同社監査役(現任) 日活(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) | | | (注4) | 29 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|--------------|----|-------|------------|--|------|----------|
| 監査役 | | 坂本 憲昭 | 昭和28年3月12日 | 昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成9年8月 中東三井物産㈱ドーハ事務所長 平成14年3月 英国三井物産㈱(現欧州三井物産㈱)エネルギー課General Manager 平成16年10月 三井物産㈱関西エネルギー部長 平成17年10月 米国三井物産㈱S.V.P & General Manager 平成19年4月 三井物産㈱執行役員 米国三井物産㈱E.V.P & General Manager 平成19年7月 三井物産㈱執行役員米州副本部長 平成20年4月 同社執行役員 カナダ三井物産㈱社長 平成21年4月 三井物産㈱執行役員欧州・中東・アフリカ副本部長 三井物産モスクワ(有)会長兼CIS総代表 平成22年4月 三井物産㈱常務執行役員欧州・中東・アフリカ副本部長 三井物産モスクワ(有)会長兼CIS総代表 平成23年4月 三井物産㈱常務執行役員欧州・中東・アフリカ副本部長 欧州三井物産㈱社長 平成25年6月 当社監査役(現任) スカパーJSAT㈱監査役(現任) ㈱スカパー・ブロードキャスティング監査役(現任) ㈱スカパー・カスタマーリレーションズ監査役(現任) | (注4) | - |
| 監査役 (非常勤) | | 勝島 敏明 | 昭和14年8月9日 | 昭和38年3月 公認会計士辰巳正三事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和40年9月 公認会計士登録 昭和41年1月 税理士登録 昭和56年6月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー(代表社員) 平成2年6月 勝島敏明税理士事務所代表 平成15年10月 公認会計士・税理士勝島敏明事務所代表(現任) 平成17年6月 ㈱東京証券取引所監査役 ジェイサット㈱(現スカパーJSAT㈱)監査役 平成18年6月 エイバックス・グループ・ホールディングス㈱監査役(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任) 平成19年8月 ㈱東京証券取引所グループ(現㈱日本取引所グループ)取締役 平成19年10月 ㈱かんば生命保険取締役(現任) 東京証券取引所自主規制法人監事 | (注4) | 27 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------------|----|-------|-----------|---|------|--------------|
| 監査役 (非常勤) | | 武田 信二 | 昭和27年7月5日 | 昭和53年4月 ㈱毎日新聞社入社 平成11年6月 ㈱東京放送(現㈱東京放送ホールディングス)報道局ニュース編集センター経済部長 平成14年7月 同社経営企画局経営企画部長兼IR推進室長 平成16年5月 同社営業本部営業局長 平成17年6月 同社執行役員営業本部副本部長 平成19年6月 同社取締役経営メディア本部長 ㈱横浜ベイスターズ(現㈱横浜DeNAベイスターズ)取締役 ㈱TBSサービス取締役 テレビ山口㈱取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) ㈱ピーエス・アイ(現㈱BS-TBS)取締役 平成20年8月 ㈱スタイリングライフ・ホールディングス取締役(現任) 平成21年4月 ㈱東京放送ホールディングス取締役 ㈱TBSテレビ取締役 平成21年6月 ㈱TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長 平成23年4月 ㈱東京放送ホールディングス常務取締役 ㈱TBSテレビ常務取締役 平成24年4月 ㈱東京放送ホールディングス専務取締役(現任) ㈱TBSテレビ専務取締役(現任) 平成24年4月 日経・TBSスマートメディア理事長(現任) 平成24年6月 ㈱山陰放送取締役 平成25年6月 ㈱WOWOW取締役(現任) 平成25年6月 ㈱トマデジ取締役(現任) | (注4) | - |
| 計 | | | | | | 1,809 |

(注1) 中谷 巖、森 正勝、斎藤 端、平田 正之の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 坂本 憲昭、勝島 敏明、武田 信二の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注4) 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として、資本市場における企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えております。そのためには、株主の皆様や当社グループのサービス対象であるお客様をはじめ、取引先、社員等の当社グループを取り巻く利害関係者(ステークホルダー)との良好な関係を築くとともに、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

また、株主や投資家の皆様へは迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・取締役及び取締役会

当社の取締役会は、10名で構成され(うち常勤5名)、うち4名は社外取締役であります。取締役会は、原則1ヶ月毎及び必要に応じて臨時に開催し、当社案件及び子会社における重要案件も含めて重要な業務執行について審議・決定し、また重要な発生事実等についても各社からの報告により情報の共有を行います。また、企業経営者としての経験が豊富である等の社外取締役4名の選任は、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

・経営会議

当社は、代表取締役社長の決裁を支援する目的で、業務執行における諮問機関として経営会議を設置しております。経営会議は必要に応じて開催し、当社及び子会社の業務執行に関わる重要事項について協議するとともに、子会社の営業状況の進捗を管理するなど、情報共有とグループガバナンスの一助としています。

・各種委員会等

当社は、取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会」を設置し、役員の指名、報酬の設定について独立性のある答申を行なうこととしております。また、代表取締役社長の諮問機関として「情報開示委員会」を設置しており、適時かつ正確な開示の観点から、代表取締役社長への意見の具申を行います。

・会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツより受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

川上 豊、布施 伸章

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：7名、会計士補等：6名、その他：9名

b. その他の企業統治に関する事項(内部統制システムの整備の状況)

・取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制について

- 1)法令等の遵守(以下「コンプライアンス」という)の体制に係る規程を制定するとともに、取締役及び使用人が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動をとるための行動基準を定める。
- 2)コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会及びその事務局としてコンプライアンス推進事務局を設置する。委員長は、コンプライアンス委員会に、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み(以下「コンプライアンスプログラム」という)に関する事項及びコンプライアンス上の問題等、コンプライアンスに係わる事項を付議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
- 3)コンプライアンス推進事務局は、全社のコンプライアンスプログラムの維持・管理及びコンプライアンスプログラムに係わる取締役及び使用人への教育・研修等を行う。
- 4)内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査する。
- 5)当社の事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- 6)市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対する一切の関係を遮断し、名目に関わらずいかなる利益の供与も防止する体制を整備する。

・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- 1)取締役会の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の

高い状態で保存・管理する。

- 2)取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3)情報セキュリティ基本方針及びその他情報セキュリティ関連規程に従い、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図るとともに、各種情報資産への脅威が発生しないよう適切な体制を整備する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - 1)業務執行に係るリスクを総合的に認識・評価し適切なリスク対応を行うために、リスクマネジメント規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
 - 2)リスク管理の実効性を確保するため、リスクマネジメント統括責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
 - 3)リスクマネジメント委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
 - 4)不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
 - 5)内部監査部は、リスク管理の状況を監査する。
 - 6)リスクマネジメント統括責任者は、リスク管理の状況等につき、取締役会に適宜報告する。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - 1)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、決裁に関する職務権限規程において、社長決裁等の決裁権限を定め、必要に応じて社長決裁を行うための諮問機関である経営会議にて審議の上、執行決定を行う。
 - 2)取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分担を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - 1)当社の行動基準に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備する。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援する。
 - 2)子会社において、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
 - 3)経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営思想を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。また、子会社との各種連絡会・協議会を設置し、情報管理・危機管理を統一または共有化し経営の効率化を確保する。
 - 4)内部監査部が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。
 - 5)監査役及び子会社所管部署は、子会社の監査役と情報交換の場を定期的に設ける。
 - 6)連結財務報告の適正を確保するため、グループ内に、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするための体制（財務報告に係る内部統制）を構築し運用する。
 - ・監査役を補助する使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について
 - 1)内部監査部が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌で明確化する。
 - 2)内部監査部の監査役の職務を補助する使用人は、監査役からの要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役の同意を得なければならない。
 - ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
 - 1)取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議体、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役及び使用人に対して周知徹底を図る。
 - 2)上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとする。
 - ・その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - 1)代表取締役社長は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
 - 2)内部監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても、定期的及び必要に応じ随時行い、相互の連携を図る。
 - 3)監査役の必要に応じて、弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。

c. 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、定款第24条第2項及び第33条第2項で社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関して規定しております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあた

り期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は16名以内にする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g. 株主総会特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

・内部監査

内部監査部は、9名で構成しており、年間計画に基づき、各部や子会社の監査を行っております。

・監査役及び監査役会

当社は、監査役4名（うち常勤2名）で構成される監査役会を設置しており、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議に出席し、積極的に意見陳述を行うとともに、年間計画に基づき、各部や子会社の調査を行い、取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるとともに、内部監査部から内部監査の状況について報告を受けております。

監査役勝島敏明氏は、公認会計士及び税理士として会計及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け連携いたします。内容は相互の監査計画の説明及び調整、会計監査人による会計監査についての監査役による聴取と確認が中心です。

当社では、内部統制推進室及び経営企画部を中心に内部統制及びグループ管理の実効性を高めるべく活動しております。内部監査部は、内部統制やグループ管理を含む当社の各業務のモニタリングの役目を果たしております。

監査役会は、内部監査部から随時内部監査の状況について報告を受け連携いたします。内容は内部監査部による監査の進捗と結果についての監査役による聴取と助言及び内部統制の状況についての意見交換が中心です。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係

各社外取締役及び各社外監査役と当社の間には、いずれも特別な関係はありません。

c. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、業務執行取締役からの独立性を維持することにより、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、上記c.記載の機能及び役割を担うため、指名報酬委員会の定める基準に基づき、企業経営者としての豊富な経験や専門分野に豊富な経験と知見を有し、当社からの独立性がある社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が「上場規程施行規則」において規定する判断基準を参考に独立性を判断しており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の選任に努めております。

社外取締役中谷 巖氏は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)理事長等を現任し、同氏が培ってきた経済・経営分野における高度な専門性に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役森 正勝氏は、アクセント(株)代表取締役会長及び同社の最高顧問を務め、同氏が培ってきたコンサルティング会社経営者としての豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役斎藤 端氏は、ソニー(株)執行役 EVP CSO (チーフ・ストラテジー・オフィサー)を現任し、同氏が培ってきたエレクトロニクス業界の事業経営分野における豊富な経験・知見に基づいた助言及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役平田 正之氏は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長を務め、また、(株)情報通信総合研究所代表取締役を現任し、同氏が培ってきた通信分野における豊富な経験・知見に基づいた助言及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役坂本 憲昭氏は、三井物産(株)常務執行役員欧州・中東・アフリカ本部長及び欧州三井物産(株)社長を務め、海外での事業経営分野における豊富な経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役勝島 敏明氏は、エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役を現任し、会計・税務における高度な専門性及び豊富な監査経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役武田 信二氏は、(株)東京放送ホールディングス専務取締役及び(株)TBSテレビ専務取締役を現任し、放送業界に関する幅広い見識に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役中谷 巖、森 正勝及び社外監査役勝島 敏明の各氏については、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であることから、同3名を独立役員に指定しております。

e. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会開催前に経営企画部より資料の送付を受け、内容によっては経営企画部及びしかるべき部署の担当者が説明を実施するなど、事前の情報提供により当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会で意見を表明しております。

また社外監査役は、上記 内部監査及び監査役監査、b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との関係に記載のとおり、会計監査人、内部統制推進室、経営企画部及び内部監査部より随時必要な報告を受け、効率的かつ効果的な監査役監査を実施しております。

役員報酬等の内容

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別総額(百万円) | | 対象となる役員 の員数(人) |
|---------------|-----------------|----------------|--------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 87 | 64 | 23 | 6 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 42 | 42 | - | 2 |
| 社外役員 | 32 | 32 | - | 5 |

(注1) 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注2) 株主総会決議(平成20年6月27日定時株主総会)による取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内(うち社外取締役分は60百万円以内)としております。

(注3) 株主総会決議(平成20年6月27日定時株主総会)による監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内としております。

(注4) 報酬等の総額には、当事業年度の業績連動型報酬として支給予定の額を含んでおります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるスカパーJSAT株式会社については以下のとおりであります。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 1,819百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額 （百万円） | 保有目的 |
|-----------------------|---------|-------------------|---------------|
| 株式会社東京放送ホールディングス | 574,700 | 709 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社スペースシャワーネットワーク | 10,664 | 243 | 取引関係の維持・強化のため |
| 松竹株式会社 | 300,000 | 234 | 取引関係の維持・強化のため |
| ぴあ株式会社 | 117,309 | 101 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス | 160,000 | 68 | 取引関係の維持・強化のため |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額 （百万円） | 保有目的 |
|-----------------------|---------|-------------------|---------------|
| 株式会社東京放送ホールディングス | 574,700 | 809 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社スペースシャワーネットワーク | 10,664 | 480 | 取引関係の維持・強化のため |
| 松竹株式会社 | 300,000 | 289 | 取引関係の維持・強化のため |
| ぴあ株式会社 | 117,309 | 184 | 取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス | 160,000 | 54 | 取引関係の維持・強化のため |

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| 区分 | 前事業年度 （百万円） | 当事業年度 （百万円） | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | - | - | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 35 | 38 | 1 | - | 1 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 81 | - | 79 | - |
| 連結子会社 | 82 | - | 82 | 7 |
| 合計 | 164 | - | 161 | 7 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

リスク管理態勢高度化に関する助言・指導等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,457 | 42,478 |
| 売掛金 | 17,899 | 19,793 |
| 有価証券 | 31,027 | 31,994 |
| 番組勘定 | 4,454 | 3,482 |
| 商品 | 155 | 215 |
| 貯蔵品 | 669 | 440 |
| 未収入金 | 3,599 | 597 |
| 繰延税金資産 | 1,674 | 1,354 |
| 短期貸付金 | 1,898 | 2,114 |
| その他 | 3,302 | 2,676 |
| 貸倒引当金 | 531 | 715 |
| 流動資産合計 | 99,606 | 104,431 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1 12,799 | 1 11,938 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1 18,774 | 1 19,757 |
| 通信衛星設備（純額） | 1 91,157 | 1 100,532 |
| 土地 | 3,041 | 3,041 |
| リース資産（純額） | 1 3,941 | 1 2,623 |
| 建設仮勘定 | 21,364 | 669 |
| その他（純額） | 1 3,009 | 1 3,194 |
| 有形固定資産合計 | 154,088 | 141,758 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,848 | 7,970 |
| ソフトウェア | 4,644 | 4,368 |
| その他 | 154 | 121 |
| 無形固定資産合計 | 13,647 | 12,460 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 19,208 | 2 19,634 |
| 長期貸付金 | 3,796 | 2,114 |
| 繰延税金資産 | 7,232 | 7,609 |
| その他 | 2,659 | 2,529 |
| 貸倒引当金 | 104 | 52 |
| 投資その他の資産合計 | 32,790 | 31,835 |
| 固定資産合計 | 200,526 | 186,055 |
| 資産合計 | 300,133 | 290,486 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 506 | 783 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,540 | 12,256 |
| 未払金 | 14,298 | 15,460 |
| 未払法人税等 | 4,448 | 2,451 |
| 視聴料預り金 | 13,209 | 10,233 |
| 賞与引当金 | 516 | 477 |
| 資産除去債務 | 288 | 300 |
| その他 | 8,576 | 9,365 |
| 流動負債合計 | 55,384 | 51,329 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 28,966 | 17,142 |
| 繰延税金負債 | 705 | 892 |
| 退職給付引当金 | 3,532 | 3,729 |
| 役員退職慰労引当金 | 6 | 6 |
| 資産除去債務 | 2,213 | 1,985 |
| その他 | 4,272 | 2,707 |
| 固定負債合計 | 59,696 | 46,463 |
| 負債合計 | 115,080 | 97,793 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 158,193 | 158,193 |
| 利益剰余金 | 22,237 | 27,881 |
| 自己株式 | 3,883 | 3,883 |
| 株主資本合計 | 186,547 | 192,191 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92 | 858 |
| 繰延ヘッジ損益 | 108 | 367 |
| 為替換算調整勘定 | 1,618 | 1,135 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,602 | 90 |
| 新株予約権 | 22 | - |
| 少数株主持分 | 84 | 410 |
| 純資産合計 | 185,052 | 192,693 |
| 負債純資産合計 | 300,133 | 290,486 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業収益 | 155,242 | 159,609 |
| 営業原価 | 1 99,061 | 1 106,168 |
| 営業総利益 | 56,180 | 53,441 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 38,694 | 2, 3 37,288 |
| 営業利益 | 17,486 | 16,153 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 453 | 392 |
| 受取配当金 | 53 | 52 |
| 為替差益 | - | 72 |
| その他 | 118 | 119 |
| 営業外収益合計 | 625 | 637 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,192 | 670 |
| 持分法による投資損失 | 77 | 8 |
| 為替差損 | 45 | - |
| 支払手数料 | - | 385 |
| その他 | 93 | 28 |
| 営業外費用合計 | 1,409 | 1,092 |
| 経常利益 | 16,702 | 15,698 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20 | - |
| 新株予約権戻入益 | 40 | 22 |
| 有価証券償還益 | - | 51 |
| その他 | 4 197 | - |
| 特別利益合計 | 257 | 73 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 5 493 | 5 123 |
| 固定資産除却損 | 6 34 | - |
| 投資有価証券売却損 | 247 | - |
| 投資有価証券評価損 | 123 | - |
| その他 | 163 | 4 |
| 特別損失合計 | 1,062 | 128 |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,897 | 15,643 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,813 | 6,387 |
| 法人税等調整額 | 538 | 408 |
| 法人税等合計 | 7,352 | 5,978 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,545 | 9,664 |
| 少数株主損失() | 24 | 17 |
| 当期純利益 | 8,569 | 9,682 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,545 | 9,664 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 271 | 947 |
| 繰延ヘッジ損益 | 448 | 232 |
| 為替換算調整勘定 | 203 | 483 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 29 |
| その他の包括利益合計 | 1,519 | 1,693 |
| 包括利益 | 9,065 | 11,358 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,089 | 11,376 |
| 少数株主に係る包括利益 | 24 | 17 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 158,193 | 158,193 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 158,193 | 158,193 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,707 | 22,237 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,038 | 4,038 |
| 当期純利益 | 8,569 | 9,682 |
| 当期変動額合計 | 4,530 | 5,643 |
| 当期末残高 | 22,237 | 27,881 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 3,883 | 3,883 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,883 | 3,883 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 182,016 | 186,547 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,038 | 4,038 |
| 当期純利益 | 8,569 | 9,682 |
| 当期変動額合計 | 4,530 | 5,643 |
| 当期末残高 | 186,547 | 192,191 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 363 | 92 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 270 | 951 |
| 当期変動額合計 | 270 | 951 |
| 当期末残高 | 92 | 858 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 343 | 108 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 452 | 258 |
| 当期変動額合計 | 452 | 258 |
| 当期末残高 | 108 | 367 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 1,415 | 1,618 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 203 | 483 |
| 当期変動額合計 | 203 | 483 |
| 当期末残高 | 1,618 | 1,135 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,122 | 1,602 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 519 | 1,693 |
| 当期変動額合計 | 519 | 1,693 |
| 当期末残高 | 1,602 | 90 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 62 | 22 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | 22 |
| 当期変動額合計 | 40 | 22 |
| 当期末残高 | 22 | - |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 108 | 84 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24 | 325 |
| 当期変動額合計 | 24 | 325 |
| 当期末残高 | 84 | 410 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 180,065 | 185,052 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,038 | 4,038 |
| 当期純利益 | 8,569 | 9,682 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 455 | 1,997 |
| 当期変動額合計 | 4,986 | 7,641 |
| 当期末残高 | 185,052 | 192,693 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,897 | 15,643 |
| 減価償却費 | 24,891 | 26,116 |
| 減損損失 | 493 | 123 |
| のれん償却額 | 888 | 878 |
| 受取利息及び受取配当金 | 507 | 445 |
| 支払利息 | 1,192 | 670 |
| 持分法による投資損益(は益) | 77 | 8 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 227 | - |
| 有形固定資産除却損 | 34 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 123 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,527 | 1,839 |
| 番組勘定の増減額(は増加) | 537 | 971 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 634 | 3,007 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 87 | 277 |
| 未払金の増減額(は減少) | 3,148 | 1,158 |
| 視聴料預り金の増減額(は減少) | 151 | 2,975 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 86 | 643 |
| その他 | 2,229 | 2,810 |
| 小計 | 45,846 | 47,048 |
| 利息及び配当金の受取額 | 504 | 425 |
| 利息の支払額 | 1,243 | 693 |
| 法人税等の支払額 | 5,130 | 8,408 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 39,976 | 38,372 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 22,786 | 97 |
| 有価証券の取得による支出 | 6,347 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,017 | 11,646 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 65 | 68 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,850 | 1,938 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,852 | 0 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 265 | 1,567 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,948 | 1,949 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 974 | 974 |
| その他 | 28 | 243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,995 | 11,119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 2,084 | 2,119 |
| 長期借入れによる収入 | 4,500 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 33,374 | 13,590 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 350 |
| 配当金の支払額 | 4,033 | 4,034 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 34,993 | 19,401 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 73 | 217 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 6,904 | 8,068 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 59,499 | 66,404 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 66,404 | 74,472 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

スカパーJSAT(株)

(株)スカパー・カスタマーリレーションズ

(株)スカパー・ブロードキャスティング

(株)衛星ネットワーク

(株)スカパー・エンターテイメント

(株)オブティキャスト

JSAT International Inc.

JSAT MOBILE Communications(株)

JSAT IOM Limited

(株)ディー・エス・エヌ

上記のうち、(株)ディー・エス・エヌは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他3社

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社等の名称

(株)ジェイ・スポーツ

日活(株)

Horizons Satellite Holdings LLC

地獄少女製作委員会 他3社

当連結会計年度において、(株)中国物語の株式のすべてを売却したことにより、関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

従来、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは、一部の連結子会社における商品の在庫管理方法の見直しを契機として、商品管理及び会計業務の効率化を図るためのものであります。この変更による損益への影響額は軽微であります。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | : 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | : 2～15年 |
| 通信衛星設備 | : 11～15年 |
| その他 | : 2～20年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12年、17年）により定額法で費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権債務であります。

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット(株)及び宇宙通信(株)の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

平成25年3月31日までに公表されている会計基準等の新設または改正について、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。

なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法（貸借対照表並びに損益計算書及び包括利益計算書上での取扱い）、退職給付債務及び勤務費用の計算方法（退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率の見直し）並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。この改正により、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上し、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「視聴料預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,077百万円は、「視聴料預り金の増減額」151百万円、「その他」2,229百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 189,862百万円 | 207,695百万円 |

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 6,491百万円 | 7,200百万円 |

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 | 15,589百万円 | 15,589百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 15,589 | 15,589 |

Xバンドの衛星通信中継機能等の整備運用事業に関する資金調達のため、取引銀行12行とコミットメントライン契約(限度借入契約)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| コミットメントライン契約の総額 | -百万円 | 77,500百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | - | 77,500 |

(連結損益計算書関係)

1 営業原価に含まれるたな卸資産等の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 217百万円 | 229百万円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 給与手当 | 4,550百万円 | 4,510百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 323 | 292 |
| 退職給付引当金繰入額 | 257 | 251 |
| 広告宣伝費 | 8,080 | 7,480 |
| 販売促進費 | 4,704 | 5,304 |
| 代理店手数料 | 3,507 | 2,594 |
| 業務委託費 | 6,133 | 5,791 |
| 貸倒引当金繰入額 | 422 | 511 |

3 研究開発費の総額

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 901百万円 | 218百万円 |

4 前連結会計年度における特別利益の「その他」には、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円が含まれております。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|-------|-------|---------------|-----------|
| 東京都港区 | 事業用資産 | ソフトウェア その他 | 358 |
| 東京都港区 | 事業用資産 | リース資産 その他 | 68 |
| 東京都港区 | 事業用資産 | のれん | 66 |

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(493百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア341百万円、のれん66百万円、リース資産53百万円、その他32百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて計算しております。また、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能価額を零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|-------|-------|---------------|-----------|
| 東京都港区 | 事業用資産 | ソフトウェア その他 | 123 |

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア120百万円、その他2百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 5百万円 | - 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 5 | - |
| ソフトウェア | 4 | - |
| その他 | 18 | - |
| 計 | 34 | - |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 58百万円 | 1,307百万円 |
| 組替調整額 | 301 | 51 |
| 税効果調整前 | 360 | 1,255 |
| 税効果額 | 88 | 308 |
| その他有価証券評価差額金 | 271 | 947 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 64 | 429 |
| 組替調整額 | - | - |
| 資産の取得原価調整額 | 683 | 54 |
| 税効果調整前 | 748 | 375 |
| 税効果額 | 299 | 142 |
| 繰延ヘッジ損益 | 448 | 232 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 203 | 483 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 1 | 26 |
| 組替調整額 | - | - |
| 資産の取得原価調整額 | 4 | 3 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 29 |
| その他の包括利益合計 | 519 | 1,693 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,446,037 | - | - | 3,446,037 |
| 合計 | 3,446,037 | - | - | 3,446,037 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 80,518 | - | - | 80,518 |
| 合計 | 80,518 | - | - | 80,518 |

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|----------------------------------|----------------|---------------|----|----|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成18年ストック・オ プションとしての新株 予約権 | - | - | - | - | - | 22 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 22 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 2,019 | 600 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 2,019 | 600 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 2,019 | 利益剰余金 | 600 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,446,037 | - | - | 3,446,037 |
| 合計 | 3,446,037 | - | - | 3,446,037 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 80,518 | - | - | 80,518 |
| 合計 | 80,518 | - | - | 80,518 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 2,019 | 600 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,019 | 600 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 2,019 | 利益剰余金 | 600 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 35,457 百万円 | 42,478 百万円 |
| 有価証券 | 31,027 | 31,994 |
| 計 | 66,484 | 74,472 |
| MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券 | 80 | - |
| 現金及び現金同等物 | 66,404 | 74,472 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主に放送設備及び衛星設備であります。

b. 無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|--------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置 | 2,414 | 1,571 | 843 |
| 工具器具備品 | 189 | 174 | 14 |
| ソフトウェア | 52 | 44 | 8 |
| 合計 | 2,657 | 1,790 | 866 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | | |
|--------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置 | 1,900 | 1,268 | 631 |
| ソフトウェア | 29 | 27 | 2 |
| 合計 | 1,929 | 1,295 | 634 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 252 | 244 |
| 1年超 | 653 | 430 |
| 合計 | 906 | 675 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 548 | 285 |
| 減価償却費相当額 | 496 | 252 |
| 利息相当額 | 35 | 23 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1,509 | 1,469 |
| 1年超 | 9,227 | 8,649 |
| 合計 | 10,737 | 10,118 |

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

・リース債権

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 618 | - |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券及び取引先等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に関する資金調達及び設備投資に係る資金調達です。なお、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、番組購入及び通信衛星設備の調達並びに確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注3）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--|---------------------|-----------------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 35,457 | 35,457 | - |
| (2) 売掛金 貸倒引当金 | 17,899 467 | | |
| | 17,432 | 17,516 | 84 |
| (3) 未収入金 貸倒引当金 | 3,599 64 | | |
| | 3,535 | 3,536 | 1 |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 | 29,994 9,570 | 29,877 9,570 | 117 - |
| (5) 短期貸付金 | 1,898 | 1,898 | - |
| (6) 長期貸付金 | 3,796 | 3,796 | - |
| 資産計 | 101,683 | 101,652 | 31 |
| (1) 買掛金 | 506 | 506 | - |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 13,540 | 13,544 | 4 |
| (3) 未払金 | 14,298 | 14,298 | - |
| (4) 未払法人税等 | 4,448 | 4,448 | - |
| (5) 視聴料預り金 | 13,209 | 13,209 | - |
| (6) 社債 | 20,000 | 20,223 | 223 |
| (7) 長期借入金 | 28,966 | 29,071 | 105 |
| 負債計 | 94,969 | 95,302 | 333 |
| デリバティブ取引(*) | 176 | 176 | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 42,478 | 42,478 | - |
| (2) 売掛金 | 19,793 | | |
| 貸倒引当金 | 616 | | |
| | 19,176 | 19,273 | 96 |
| (3) 未収入金 | 597 | | |
| 貸倒引当金 | 98 | | |
| | 498 | 498 | 0 |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 32,994 | 32,949 | 44 |
| その他有価証券 | 7,799 | 7,799 | - |
| (5) 短期貸付金 | 2,114 | 2,114 | - |
| (6) 長期貸付金 | 2,114 | 2,114 | - |
| 資産計 | 107,176 | 107,228 | 52 |
| (1) 買掛金 | 783 | 783 | - |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 12,256 | 12,290 | 34 |
| (3) 未払金 | 15,460 | 15,460 | - |
| (4) 未払法人税等 | 2,451 | 2,451 | - |
| (5) 視聴料預り金 | 10,233 | 10,233 | - |
| (6) 社債 | 20,000 | 20,132 | 132 |
| (7) 長期借入金 | 17,142 | 17,166 | 24 |
| 負債計 | 78,327 | 78,519 | 191 |
| デリバティブ取引(*) | 554 | 554 | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 視聴料預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 社債

時価の算定方法は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 10,031 | 10,721 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 638 | 114 |

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 預金 | 35,454 | - | - | - |
| 売掛金 | 14,579 | 1,963 | 1,357 | - |
| 未収入金 | 3,505 | 94 | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 債券(その他) | 29,000 | - | 1,000 | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1)債券(その他) | 80 | - | - | 5,781 |
| (2)その他 | - | - | 94 | - |
| 短期貸付金 | 1,898 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | 3,796 | - | - |
| 合計 | 84,517 | 5,853 | 2,451 | 5,781 |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 預金 | 42,472 | - | - | - |
| 売掛金 | 17,150 | 1,664 | 978 | - |
| 未収入金 | 565 | 31 | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 債券（その他） | 32,000 | - | 1,000 | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1)債券（その他） | - | - | - | 5,533 |
| (2)その他 | - | - | 91 | - |
| 短期貸付金 | 2,114 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | 2,114 | - | - |
| 合計 | 94,303 | 3,810 | 2,069 | 5,533 |

（注4）社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|---------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債 | - | - | 20,000 | - | - | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 13,540 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | - | 12,040 | 7,320 | 2,402 | 5,202 | 2,002 |
| 合計 | 13,540 | 12,040 | 27,320 | 2,402 | 5,202 | 2,002 |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|---------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債 | - | 20,000 | - | - | - | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,256 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | - | 7,536 | 2,402 | 5,202 | 2,002 | - |
| 合計 | 12,256 | 27,536 | 2,402 | 5,202 | 2,002 | - |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 29,994 | 29,877 | 117 |
| 合計 | 29,994 | 29,877 | 117 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 32,994 | 32,949 | 44 |
| 合計 | 32,994 | 32,949 | 44 |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----|---------------------|---------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | 1,169 | 1,047 | 121 |
| | その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,169 | 1,047 | 121 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,392 | 1,620 | 228 |
| | 債券 | 4,692 | 5,159 | 467 |
| | その他 | 2,317 | 2,366 | 49 |
| | 小計 | 8,401 | 9,146 | 744 |
| 合計 | | 9,570 | 10,194 | 623 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,540百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額638百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----|-------------------------|---------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 1,784 | 1,517 | 266 |
| | 債券 | 3,459 | 2,960 | 499 |
| | その他 | 316 | 307 | 8 |
| | 小計 | 5,561 | 4,786 | 774 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 72 | 102 | 30 |
| | 債券 | 2,073 | 2,200 | 126 |
| | その他 | 91 | 97 | 5 |
| | 小計 | 2,237 | 2,399 | 162 |
| 合計 | | 7,799 | 7,186 | 612 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,520百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額114百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|----------|------------------|------------------|
| 株式 | 35 | 20 | 10 |
| 債券 | 188 | - | 237 |
| 合計 | 224 | 20 | 247 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|----------|------------------|------------------|
| 株式 | 34 | 0 | 0 |
| その他 | 1,940 | 14 | - |
| 合計 | 1,975 | 14 | 0 |

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について123百万円(その他有価証券の株式123百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------------|-----------|----------------|-------------|---------------|
| | | | うち1年超 (百万円) | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 17 | 8 | 3 | 3 |

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------------|-----------|----------------|-------------|---------------|
| | | | うち1年超 (百万円) | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 8 | - | 0 | 0 |

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) |
|------------|---------------------|---------|-----------|----------------|-------------|
| | | | | うち1年超 (百万円) | |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 外貨建予定取引 | 1,702 | 964 | 88 |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 外貨建予定取引 | 1,671 | - | 91 |
| 合計 | | | 3,373 | 964 | 179 |

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) |
|----------|---------------------|---------|-----------|----------------|-------------|
| | | | | うち1年超 (百万円) | |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 買建 米ドル | 外貨建予定取引 | 3,274 | 1,412 | 560 |
| | 為替予約取引 売建 米ドル | 外貨建予定取引 | 75 | - | 5 |
| 合計 | | | 3,349 | 1,412 | 554 |

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも従業員への退職給付の支給が行われておりますが、一部の連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 60,609百万円 | 65,155百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 75,130 | 77,804 |
| 差引額 | 14,520 | 12,649 |

(注) 一部の連結子会社が加盟している年金制度における直近の積立状況(前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在)を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 拠出割合の算定期間 | 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 | 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 |
| 拠出割合 | 4.3% | 4.2% |

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,966百万円、当連結会計年度12,316百万円)及び繰越不足額(前連結会計年度6,554百万円、当連結会計年度333百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年(平成24年3月31日現在)の元利均等償却であります。

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、一部の連結子会社が加入している連合型厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 3,234 | 3,705 |
| (2) 未認識数理計算上の差異(百万円) | 80 | 171 |
| (3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円) | 216 | 195 |
| (4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)(百万円) | 3,532 | 3,729 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 退職給付費用(百万円) | 611 | 536 |
| (1) 勤務費用(百万円) | 374 | 377 |
| (2) 利息費用(百万円) | 55 | 56 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 2 | 2 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) | 27 | 26 |
| (5) 連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額 (百万円) | 211 | 130 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準及び期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.7～1.9% | 1.0～1.4% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| - % | - % |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～19年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

12年、17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。）

（注）一部の連結子会社については簡便法を採用しているため、基礎率については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 特別利益の新株予約権戻入益 | 40百万円 | 22百万円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成19年 4月 2日、株式移転により株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現 スカパーJSAT株式会社)とジェイサット株式会社(現 スカパーJSAT株式会社)を完全子会社とする持株会社として当社が設立されたことにより、両社において付与されていたストック・オプションは、同等の条件により完全親会社である当社が交付しております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権名簿に記載された株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ新株予約権とジェイサット株式会社新株予約権の各新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付されたスカパーJSAT株式会社(現 株式会社スカパーJSATホールディングス)新株予約権の内容であります。

| | 第5回ストック・オプション |
|---------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社子会社取締役 4名 当社子会社執行役員 6名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1) | 普通株式 1,180株 |
| 付与日 | 平成18年10月 1日 |
| 権利確定条件 | (注2) |
| 対象勤務期間 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年10月 1日 至 平成24年 9月30日 |

(注1) 株式数に換算しております。

(注2) (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。ただし、新株予約権者が、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後、新株予約権を行使することができない。

取締役が解任された場合または従業員が諭旨解雇若しくは懲戒解雇された場合

取締役または従業員が、当社と競業する会社の取締役、監査役、従業員、顧問、嘱託、コンサルタント等になるなど、当社に敵対する行為又は当社の利益を害する行為を行った場合。ただし、当社に敵対する意図又は当社の利益を害する意図をもって、かかる行為を行った場合に限る。

禁錮以上の刑に処せられた場合

従業員について、諭旨解雇または懲戒解雇の原因となる事由が、退職後に発覚した場合

第三者に対して新株予約権の譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行った場合

(2) 新株予約権者は、新株予約権 1個について、これを分割して行使することはできない。

(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、上記(1)に定める行使の条件は適用されない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第5回ストック・オプション |
|----------|---------------|
| 権利確定前（株） | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後（株） | |
| 前連結会計年度末 | 1,180 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 1,180 |
| 未行使残 | - |

単価情報

| | 第5回ストック・オプション |
|-------------------|---------------|
| 権利行使価格（円） | 70,256 |
| 行使時平均株価（円） | - |
| 付与日における公正な評価単価（円） | - |

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却超過額 | 5,551百万円 | 6,269百万円 |
| 繰越欠損金 | 2,371 | 2,891 |
| 退職給付引当金 | 1,166 | 1,356 |
| 資産除去債務 | 907 | 829 |
| 投資有価証券評価損 | 773 | 539 |
| その他 | 2,649 | 1,808 |
| 繰延税金資産小計 | 13,420 | 13,694 |
| 評価性引当額 | 3,951 | 3,939 |
| 繰延税金資産合計 | 9,468 | 9,755 |
| 繰延税金負債 | | |
| 在外子会社における減価償却不足額 | 721 | 892 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 438 | 382 |
| 繰延ヘッジ損益 | 68 | 213 |
| その他 | 38 | 195 |
| 繰延税金負債合計 | 1,266 | 1,684 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 8,201 | 8,071 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,674百万円 | 1,354百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 7,232 | 7,609 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 705 | 892 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | 0.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 12.9 | 12.3 |
| 評価性引当額の増減 | 3.7 | 3.0 |
| 受取配当金の連結修正 | 12.8 | 12.3 |
| のれん償却額 | 2.2 | 2.1 |
| 持分法による投資損失 | 0.2 | 0.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.0 | - |
| その他 | 0.1 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.2 | 38.2 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として事務所及び放送センターの不動産賃貸借契約及び定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時点より3年～50年と見積り、割引率は0.4～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 2,447百万円 | 2,502百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 53 | 32 |
| 時の経過による調整額 | 44 | 41 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 28 | 242 |
| その他増減額(は減少) | 13 | 48 |
| 期末残高 | 2,502 | 2,285 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT株式会社にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT株式会社の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「有料多チャンネル事業」及び「宇宙・衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「有料多チャンネル事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙・衛星事業」は、放送事業者にトランスポンダー（衛星中継器）を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 有料多チャンネル 事業 | 宇宙・衛星事業 | 計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額(注2) |
|--------------------|----------------|---------|---------|-------------|-------------------|
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 103,802 | 51,440 | 155,242 | - | 155,242 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 4,701 | 6,267 | 10,968 | 10,968 | - |
| 計 | 108,503 | 57,707 | 166,211 | 10,968 | 155,242 |
| セグメント利益又は損失() | 1,636 | 19,812 | 18,175 | 688 | 17,486 |
| セグメント資産 | 58,977 | 163,871 | 222,849 | 77,283 | 300,133 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 7,716 | 16,669 | 24,385 | 506 | 24,891 |
| のれんの償却額 | 0 | 887 | 888 | - | 888 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,035 | 3,456 | 6,491 | - | 6,491 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,243 | 7,443 | 13,686 | 285 | 13,972 |

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 688百万円は、セグメント間取引110百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 799百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額77,283百万円は、セグメント間の相殺消去 1,451百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,735百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額285百万円であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 有料多チャンネル 事業 | 宇宙・衛星事業 | 計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額(注2) |
|--------------------|----------------|---------|---------|-------------|-------------------|
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 109,721 | 49,888 | 159,609 | - | 159,609 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 4,694 | 6,757 | 11,452 | 11,452 | - |
| 計 | 114,415 | 56,645 | 171,061 | 11,452 | 159,609 |
| セグメント利益又は損失() | 819 | 17,598 | 16,779 | 626 | 16,153 |
| セグメント資産 | 54,900 | 150,386 | 205,287 | 85,199 | 290,486 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 8,047 | 17,614 | 25,661 | 454 | 26,116 |
| のれんの償却額 | - | 878 | 878 | - | 878 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,050 | 4,150 | 7,200 | - | 7,200 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 7,354 | 6,428 | 13,782 | 68 | 13,851 |

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 626百万円は、セグメント間取引138百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 765百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額85,199百万円は、セグメント間の相殺消去 818百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産86,018百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額68百万円であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 有料多チャンネル事業 | 宇宙・衛星事業 | 調整額 | 計 |
|------|------------|---------|-----|-----|
| 減損損失 | | - 493 | - | 493 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 有料多チャンネル事業 | 宇宙・衛星事業 | 調整額 | 計 |
|------|------------|---------|-----|-----|
| 減損損失 | | - 123 | - | 123 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 有料多チャンネル事業 | 宇宙・衛星事業 | 調整額 | 計 |
|-------|------------|---------|-----|-------|
| 当期償却額 | | 0 887 | - | 888 |
| 当期末残高 | | - 8,848 | - | 8,848 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 有料多チャンネル事業 | 宇宙・衛星事業 | 調整額 | 計 |
|-------|------------|---------|-----|-------|
| 当期償却額 | | - 878 | - | 878 |
| 当期末残高 | | - 7,970 | - | 7,970 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所 有（被所有） 割合（％） | 関連当事者と の関係 | 取引の内容 | 取引金額 （百万円） | 科目 | 期末残高 （百万円） |
|------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------------|---------------------|----------------|---------------|---------------------------|----------------------|
| 関連会社 | Horizons Satellite Holdings LLC | 米国 ワシントンD.C. | 167（百万 USドル） | 通信衛星会社 の持株会社 | （所有） 間接 50.0 | 通信衛星取 得資金の貸 付 | 資金の回収 利息の受取 | 1,948 70 | 短期貸付金 長期貸付金 その他流動資産 | 1,898 3,796 19 |

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所 有（被所有） 割合（％） | 関連当事者と の関係 | 取引の内容 | 取引金額 （百万円） | 科目 | 期末残高 （百万円） |
|------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------------|---------------------|----------------|---------------|---------------------------|----------------------|
| 関連会社 | Horizons Satellite Holdings LLC | 米国 ワシントンD.C. | 150（百万 USドル） | 通信衛星会社 の持株会社 | （所有） 間接 50.0 | 通信衛星取 得資金の貸 付 | 資金の回収 利息の受取 | 1,948 60 | 短期貸付金 長期貸付金 その他流動資産 | 2,114 2,114 17 |

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 54,952.96円 | 57,133.12円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2,546.26円 | 2,877.00円 |

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（百万円） | 8,569 | 9,682 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 8,569 | 9,682 |
| 期中平均株式数（株） | 3,365,519 | 3,365,519 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類（新株予約権の数1,180個）。この詳細は、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成18年8月30日取締役会決議によるストック・オプションは、平成24年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。 |

(重要な後発事象)

平成25年5月8日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月)の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年6月21日(金)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

| | |
|-----------------|----------------|
| 株式の分割前の発行済株式総数 | 3,446,037株 |
| 株式の分割により増加する株式数 | 341,157,663株 |
| 株式の分割後の発行済株式総数 | 344,603,700株 |
| 株式の分割後の発行可能株式総数 | 1,450,000,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|--------|---------------|
| 基準日公告日 | 平成25年9月13日(金) |
| 基準日 | 平成25年9月30日(月) |
| 効力発生日 | 平成25年10月1日(火) |

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 549.53円 | 571.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 25.46円 | 28.77円 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------------------------|----------|------------|----------------|----------------|-------|----|------------|
| 株式会社スカパーJ S A T ホールディングス | 第1回無担保社債 | 平成 21.9.16 | 20,000 | 20,000 | 1.23 | なし | 平成 26.9.16 |

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| - | 20,000 | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 13,540 | 12,256 | 1.0 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,381 | 1,602 | 2.5 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 28,966 | 17,142 | 0.7 | 平成26年～平成30年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,812 | 1,217 | 3.1 | 平成26年～平成33年 |
| 合計 | 46,699 | 32,218 | - | - |

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 7,536 | 2,402 | 5,202 | 2,002 |
| リース債務 | 490 | 258 | 230 | 64 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|--------|----------|----------|----------|
| 営業収益(百万円) | 39,086 | 78,515 | 117,906 | 159,609 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円) | 4,922 | 7,971 | 12,736 | 15,643 |
| 四半期(当期)純利益金額(百万円) | 3,228 | 4,974 | 7,830 | 9,682 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 959.34 | 1,477.96 | 2,326.72 | 2,877.00 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 959.34 | 518.62 | 848.76 | 550.28 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,515 | 7,083 |
| 未収入金 | 2 4,617 | 2 4,276 |
| その他 | 69 | 66 |
| 流動資産合計 | 12,202 | 11,426 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1 490 | 1 377 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 36 | 1 16 |
| 有形固定資産合計 | 527 | 393 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 6 | 5 |
| ソフトウェア | 8 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 15 | 8 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 170,917 | 170,917 |
| 関係会社長期貸付金 | 20,000 | 20,000 |
| 繰延税金資産 | 136 | 145 |
| その他 | 0 | - |
| 投資その他の資産合計 | 191,054 | 191,063 |
| 固定資産合計 | 191,597 | 191,465 |
| 資産合計 | 203,799 | 202,892 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 176 | 231 |
| 未払法人税等 | 2,624 | 1,239 |
| その他 | 25 | 46 |
| 流動負債合計 | 2,826 | 1,517 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 資産除去債務 | 301 | 302 |
| 固定負債合計 | 20,301 | 20,302 |
| 負債合計 | 23,128 | 21,820 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 100,000 | 100,000 |
| その他資本剰余金 | 68,585 | 68,585 |
| 資本剰余金合計 | 168,585 | 168,585 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,888 | 6,311 |
| 利益剰余金合計 | 5,888 | 6,311 |
| 自己株式 | 3,824 | 3,824 |
| 株主資本合計 | 180,649 | 181,072 |
| 新株予約権 | 22 | - |
| 純資産合計 | 180,671 | 181,072 |
| 負債純資産合計 | 203,799 | 202,892 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | 1 4,994 | 1 4,994 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 799 | 1, 2 765 |
| 営業利益 | 4,195 | 4,229 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 248 | 1 248 |
| その他 | 16 | 6 |
| 営業外収益合計 | 264 | 255 |
| 営業外費用 | | |
| 社債利息 | 246 | 247 |
| その他 | 4 | - |
| 営業外費用合計 | 250 | 247 |
| 経常利益 | 4,209 | 4,237 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 40 | 22 |
| 特別利益合計 | 40 | 22 |
| 税引前当期純利益 | 4,249 | 4,259 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 169 | 193 |
| 法人税等調整額 | 132 | 8 |
| 法人税等合計 | 302 | 201 |
| 当期純利益 | 4,552 | 4,461 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 68,585 | 68,585 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 68,585 | 68,585 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 168,585 | 168,585 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 168,585 | 168,585 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,374 | 5,888 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,038 | 4,038 |
| 当期純利益 | 4,552 | 4,461 |
| 当期変動額合計 | 513 | 422 |
| 当期末残高 | 5,888 | 6,311 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,374 | 5,888 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,038 | 4,038 |
| 当期純利益 | 4,552 | 4,461 |
| 当期変動額合計 | 513 | 422 |
| 当期末残高 | 5,888 | 6,311 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 3,824 | 3,824 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,824 | 3,824 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 180,135 | 180,649 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,038 | 4,038 |
| 当期純利益 | 4,552 | 4,461 |
| 当期変動額合計 | 513 | 422 |
| 当期末残高 | 180,649 | 181,072 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 62 | 22 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | 22 |
| 当期変動額合計 | 40 | 22 |
| 当期末残高 | 22 | - |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 180,197 | 180,671 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,038 | 4,038 |
| 当期純利益 | 4,552 | 4,461 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | 22 |
| 当期変動額合計 | 473 | 400 |
| 当期末残高 | 180,671 | 181,072 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 4～6年

工具、器具及び備品 : 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,056百万円 | 1,188百万円 |

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 未収入金 | 4,617百万円 | 4,276百万円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | 4,994百万円 | 4,994百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 301 | 262 |
| 受取利息 | 246 | 245 |

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 役員報酬 | 179百万円 | 162百万円 |
| 給与手当 | 194 | 181 |
| 業務委託費 | 276 | 285 |
| 減価償却費 | 188 | 143 |
| 支払手数料 | 68 | 41 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度 増加株式数（株） | 当事業年度 減少株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 80,518 | - | - | 80,518 |
| 合計 | 80,518 | - | - | 80,518 |

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度 増加株式数（株） | 当事業年度 減少株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 80,518 | - | - | 80,518 |
| 合計 | 80,518 | - | - | 80,518 |

（リース取引関係）

（借主側）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （平成24年 3月31日） | 当事業年度 （平成25年 3月31日） |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 549 | 293 |
| 1年超 | 549 | 223 |
| 合計 | 1,098 | 517 |

（有価証券関係）

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式170,917百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式170,917百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 関係会社株式評価損 | 366百万円 | 366百万円 |
| 繰越欠損金 | 270 | 352 |
| 減価償却超過額 | 149 | 155 |
| 資産除去債務 | 107 | 107 |
| その他 | 11 | 4 |
| 繰延税金資産小計 | 905 | 987 |
| 評価性引当額 | 726 | 808 |
| 繰延税金資産合計 | 179 | 178 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 38 | 29 |
| 繰延税金負債合計 | 38 | 29 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 140 | 148 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - その他 | 3百万円 | 3百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 136 | 145 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 0.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 48.2 | 44.6 |
| 評価性引当額の増減 | 0.2 | 1.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.6 | - |
| その他 | 0.3 | 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.1 | 4.7 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時点より4年～5年と見積り、割引率は0.7～0.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 306百万円 | 301百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 13 | - |
| 時の経過による調整額 | 2 | 1 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 15 | - |
| その他増減額(は減少) | 5 | - |
| 期末残高 | 301 | 302 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 53,676.62円 | 53,802.25円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,352.69円 | 1,325.64円 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 4,552 | 4,461 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 4,552 | 4,461 |
| 期中平均株式数(株) | 3,365,519 | 3,365,519 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数1,180個)。この詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成18年8月30日取締役会決議によるストック・オプションは、平成24年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。 |

(重要な後発事象)

平成25年5月8日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月)の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年6月21日(金)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

| | |
|-----------------|----------------|
| 株式の分割前の発行済株式総数 | 3,446,037株 |
| 株式の分割により増加する株式数 | 341,157,663株 |
| 株式の分割後の発行済株式総数 | 344,603,700株 |
| 株式の分割後の発行可能株式総数 | 1,450,000,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|--------|---------------|
| 基準日公告日 | 平成25年9月13日(金) |
| 基準日 | 平成25年9月30日(月) |
| 効力発生日 | 平成25年10月1日(火) |

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 536.77円 | 538.02円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13.53円 | 13.26円 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首 残高 (百万円) | 当期 増加額 (百万円) | 当期 減少額 (百万円) | 当期末 残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期 償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--|--------------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,383 | 2 | - | 1,386 | 1,008 | 115 | 377 |
| 工具、器具及び備品 | 199 | - | 4 | 195 | 179 | 19 | 16 |
| 有形固定資産計 | 1,583 | 2 | 4 | 1,581 | 1,188 | 135 | 393 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 13 | - | - | 13 | 8 | 1 | 5 |
| ソフトウェア | 54 | 0 | - | 54 | 51 | 6 | 3 |
| 無形固定資産計 | 67 | 0 | - | 68 | 59 | 7 | 8 |

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 預金 | |
| 当座預金 | 22 |
| 普通預金 | 7,060 |
| 合計 | 7,083 |

2. 固定資産

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| スカパーJSAT(株) | 169,625 |
| (株)スカパー・ブロードキャスティング | 1,277 |
| (株)スカパー・エンターテイメント | 14 |
| 合計 | 170,917 |

関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| スカパーJSAT(株) | 20,000 |
| 合計 | 20,000 |

3. 固定負債

社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 第1回無担保社債 | 20,000 |
| 合計 | 20,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 1 平成25年5月8日の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1単元の株式数を100株とする単元株式制度を採用する旨、決定しております。

2 単元株制度の採用に伴い、平成25年6月21日の第6期定時株主総会において、次のとおり単元未満株式についての権利を制限する旨の定款変更を行っております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

（第5期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月22日 関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日 関東財務局長に提出

3．有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年8月3日 関東財務局長に提出

（第5期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

4．四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月3日 関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月2日 関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月1日 関東財務局長に提出

5．臨時報告書

平成24年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

6．訂正発行登録書

平成24年6月22日 関東財務局長に提出

平成24年6月27日 関東財務局長に提出

平成24年8月3日 関東財務局長に提出

平成24年11月2日 関東財務局長に提出

平成24年12月20日 関東財務局長に提出

平成25年2月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社スカパーJSATホールディングス
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川上 豊 印 |
|--------------------|-------|--------|

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 布施 伸章 印 |
|--------------------|-------|---------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。